

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年3月1日
(第 62 期) 至 平成25年2月28日

株式会社ダイエー

E 03049

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	
(2) 新株予約権等の状況	
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	
(4) ライツプランの内容	
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	
(6) 所有者別状況	
(7) 大株主の状況	
(8) 議決権の状況	
(9) ストックオプション制度の内容	
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	36
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	
(2) その他	
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	
(2) 主な資産及び負債の内容	
(3) その他	
第6 提出会社の株式事務の概要	100
第7 提出会社の参考情報	102
1. 提出会社の親会社等の情報	102
2. その他の参考情報	102
第二部 提出会社の保証会社等の情報	103

[監査報告書]

[内部統制報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月22日
【事業年度】	第62期（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社ダイエー
【英訳名】	The Daiei, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 正平
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市中央区港島中町四丁目1番1
【電話番号】	(078)302-5001(直通)
【事務連絡者氏名】	総務部長 岡 隆司
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号 東陽駅前ビル
【電話番号】	(03)6388-7335(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 白石 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
売上高 (百万円)	964,964	905,495	849,587	809,384	772,809
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	2,598	△4,714	△1,144	403	△3,674
当期純損失(△) (百万円)	△23,667	△11,885	△5,318	△11,379	△3,693
包括利益 (百万円)	—	—	—	△11,149	△5,027
純資産額 (百万円)	170,200	154,040	149,652	138,503	133,476
総資産額 (百万円)	470,511	433,161	394,820	379,182	355,853
1株当たり純資産額 (円)	856.99	774.46	752.40	696.29	670.92
1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△119.33	△59.78	△26.74	△57.22	△18.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.1	35.6	37.9	36.5	37.5
自己資本利益率 (%)	△12.98	△7.33	△3.50	△7.90	△2.72
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,739	7,377	2,225	7,010	6,946
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,106	△2,860	5,962	△4,050	1,493
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,548	△16,937	△14,733	△11,457	△10,022
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	60,691	48,271	41,725	33,228	31,645
従業員数 (外、パートタイマー及び アルバイトの員数) (人)	10,308 (32,349)	9,918 (30,196)	9,487 (28,066)	9,045 (26,357)	8,698 (25,929)

(注) 1. 単位未満の表示については、四捨五入としております。

2. 売上高には、消費税等を含めておりません。

3. パートタイマー及びアルバイトの員数は1日8時間換算による期中平均人員を記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
売上高 (百万円)	786,754	738,158	693,454	656,955	632,018
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	3,154	△2,774	△890	455	△1,637
当期純損失(△) (百万円)	△32,604	△13,143	△6,382	△9,837	△1,586
資本金 (百万円)	56,517	56,517	56,517	56,517	56,517
発行済株式総数 (千株)	普通株式 122,597 甲種類株式 76,441	普通株式 122,597 甲種類株式 76,441	普通株式 122,597 甲種類株式 76,441	普通株式 122,597 甲種類株式 76,441	普通株式 122,597 甲種類株式 76,441
純資産額 (百万円)	150,367	138,098	132,640	123,028	120,454
総資産額 (百万円)	425,180	385,911	353,637	336,454	317,745
1株当たり純資産額 (円)	757.78	694.38	666.95	618.62	605.68
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(うち、1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△164.31	△66.11	△32.09	△49.46	△7.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.4	35.8	37.5	36.6	37.9
自己資本利益率 (%)	△19.50	△9.11	△4.71	△7.69	△1.30
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	5,984 (20,250)	5,849 (19,297)	5,668 (18,012)	5,509 (17,124)	5,392 (17,187)

(注) 1. 単位未満の表示については、株式数は切り捨て、その他は四捨五入としております。

2. 売上高には、消費税等を含めておりません。

3. パートタイマー及びアルバイトの員数は1日8時間換算による期中平均人員を記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和32年4月 神戸市長田区片山町5丁目5番地に大栄薬品工業株式会社として設立、近畿地方を中心に出店を計画
- 昭和33年1月 本店を大阪市旭区千林町3丁目236番地に移転
- 昭和34年3月 商号を株式会社主婦の店に変更
- 昭和37年7月 商号を株式会社主婦の店ダイエーに変更
- 昭和38年2月 福岡市に株式会社フクオカダイエー設立、九州へ進出
- 昭和39年1月 株式会社一徳(後日、商号を株式会社トウキョウダイエーに変更)を買収、首都圏へ進出
- 昭和44年8月 株式会社トウキョウダイエー、株式会社フクオカダイエー他と合併
- 昭和45年3月 株式の額面変更のため、株式会社ダイエー(旧称 和角商工株式会社 昭和24年2月設立)を形式上の存続会社として合併
- 昭和46年9月 本店を大阪市大淀区中津本通1丁目2番地に移転
- 昭和47年3月 東京証券取引所市場第一部に株式上場
- 昭和50年5月 本店を大阪府吹田市豊津町9番1号に移転
- 昭和56年5月 九州地区における店舗並びに事業所(配達デポ等)に属する営業を株式会社九州ダイエー(昭和56年9月株式会社ユニードと合併)に譲渡
- 昭和59年9月 本店を所在地の神戸市中央区港島中町四丁目1番1に移転
- 平成6年3月 株式会社忠実屋、株式会社ユニードダイエー他と合併
- 平成17年3月 丸紅株式会社と資本提携
- 平成19年3月 イオン株式会社及び丸紅株式会社と資本・業務提携
- 平成21年9月 株式会社グルメシティ北海道及び株式会社グルメシティ九州との吸収分割により店舗を承継
- 平成24年3月 株式会社ロベルトを吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社24社、関連会社3社により構成されております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は以下のとおりであります。

小売事業

大型店、SSM(スーパースーパーマーケット)、SM(スーパーマーケット)、DS(ディスカウントストア)等の小売業及び小売業に付随する事業(食品加工業、レジャー業等)を営んでおります。

大型店、SSM等 当社が営んでおります。

SM、DS等 当社、(株)グルメシティ関東、(株)グルメシティ近畿、(株)ビッグ・エー他1社が営んでおります。

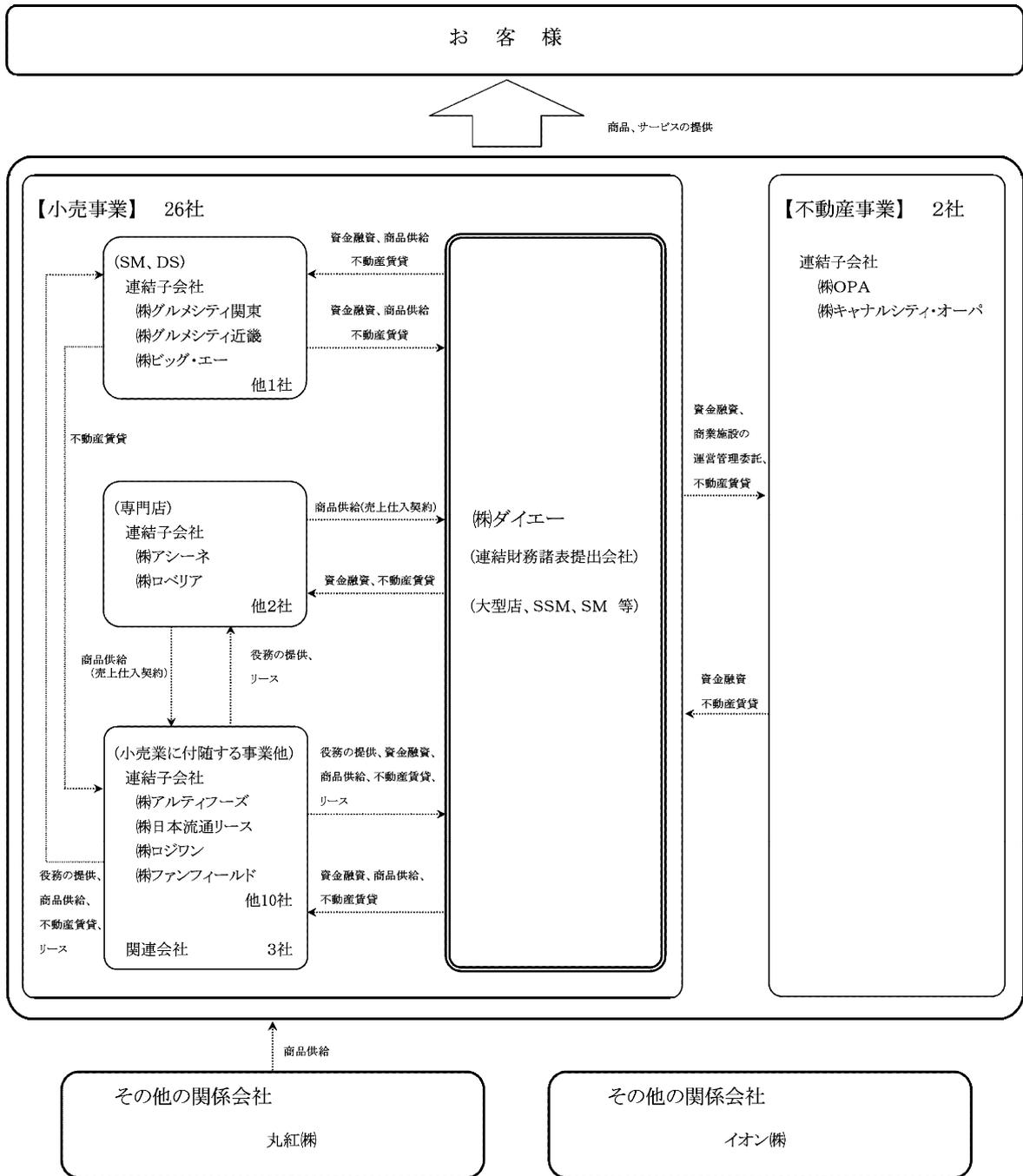
専門店 (株)アシーネ、(株)ロベリア他2社が書籍販売及び婦人服販売等を営んでおります。

小売業に付随する事業他 (株)アルティフーズ、(株)日本流通リース、(株)ロジワン、(株)ファンフィールド他13社が食品加工業、リース業、運輸業及びレジャー業等を営んでおります。

不動産事業

(株)OPA、(株)キャナルシティ・オーパが商業施設運営業及び不動産賃貸業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ → は商品、サービスの流れを示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%) (注) 2	役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上の取引及び設備の賃貸借
					当社 役員	当社従 業員等		
(連結子会社) ㈱OPA	東京都江東区	500	不動産事業	100.0	—	4	無	商業施設運営管理委託、事務所の賃貸
㈱アシーネ	東京都江東区	50	小売事業	100.0	—	4	有	商品の購入、店舗及び事務所の賃貸
㈱アルティフーズ	東京都八王子市	100	小売事業	100.0	—	4	有	商品の購入、食品センター及び駐車場の賃貸
㈱キャナルシティ・オーバ	福岡市博多区	400	不動産事業	80.0 (80.0)	—	—	有	該当事項なし
㈱グルメシティ関東	東京都板橋区	100	小売事業	100.0	—	9	有	商品の供給、店舗及び事務所の賃貸
㈱グルメシティ近畿	大阪府吹田市	100	小売事業	100.0	—	8	有	商品の供給、店舗の賃貸及び事務所の賃貸
㈱中合	福島県福島市	50	小売事業	100.0	—	4	有	商品の購入及び商品の供給
㈱日本流通リース	川崎市川崎区	100	小売事業	100.0	—	4	有	什器備品等のリース、店舗の賃貸及び事務所の賃貸
㈱ビッグ・エー	東京都板橋区	1,200	小売事業	100.0	—	6	無	商品の購入
㈱ファンフィールド	東京都中央区	759	小売事業	100.0	—	4	有	店舗の賃貸
㈱ロジワン	千葉県八千代市	100	小売事業	100.0	—	4	無	商品配送等の委託、事務所、倉庫及び駐車場の賃貸
㈱ロベリア	東京都江東区	175	小売事業	90.9	—	5	有	商品の購入、店舗及び事務所の賃貸
その他12社								
(持分法適用関連会社) ㈱テンダイ	東京都千代田区	100	小売事業	50.0	—	4	有	商品の購入
西鹿児島東口開発ビル㈱	鹿児島県鹿児島市	600	小売事業	20.0	—	—	無	店舗の賃借
その他1社								
(その他の関係会社) 丸紅㈱(注)3.4	東京都千代田区	262,686	総合商社	(被所有) 29.4 (10.9)	—	—	無	商品の購入
イオン㈱(注)3	千葉市美浜区	199,054	純粋持株会社	19.9	1	—	無	該当事項なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。(ただし、その他の関係会社については主要な事業の内容を記載していません。)

2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有または被所有の割合(内数)であります。

3. 有価証券報告書の提出会社を示しております。

4. 丸紅㈱が間接保有していた当社株式(議決権の所有割合10.9%)について、丸紅㈱の直接保有になった旨の大量保有報告書(変更報告書)が平成25年5月1日付で提出されております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
小売事業	8,567	(25,847)
不動産事業	131	(82)
計	8,698	(25,929)

(注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(ただし、1日8時間換算による人員)を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,392(17,187)	46.0	23.3	5,432,189

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(ただし、1日8時間換算による人員)を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は基準外賃金等を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、株価の回復等景気の下げ止まりの兆しが見られる一方で、依然として継続しているデフレ傾向に加え、燃料や原材料の輸入価格の上昇や電気料金値上げ及び消費増税等が企業活動や消費マインドを停滞させる懸念もあり、先行きは極めて不透明な状況となっております。小売業界におきましても、個人消費が十分に回復しない中、業種、業態及びチャネルを超えた競争は一層激化し、厳しい経営環境が続いております。

当社グループは「光り輝くダイエーの復活」を目指し、当連結会計年度を最終年度とした「ダイエーグループ中期経営計画－Brilliant Dai-ei 55－(以下「BD55」)」を策定し、「お客様、地域社会の『ライフソリューションパートナー』」を企業のありたい姿とし、“新たな提供価値である利便性ソリューションを通じて、お客様、地域社会とともに発展していく企業”を目指すべき方向として、各施策に取り組んでまいりました。

小売事業につきましては、BD55で定めた店舗の業態戦略に基づく各施策を引き続き推進し、「収益力の回復」、「利益率の改善」及び「生産性の改善」の3つの課題に取り組んでまいりました。

「収益力の回復」につきましては、以下の施策に注力してまいりました。地域により密着した店づくりを目指し、より多くのお客様にご来店いただくため、地域ごとの家計消費支出データを売場作り、販売促進及び品揃えに反映してまいりました。その一環として、地域ごとに異なる生活習慣や食文化にあわせた食品の品揃えの拡充や産地直送野菜の品揃えの強化等にも努めております。

加えて、さらなる低価格志向の高まりに対応するために、創業55周年を機に9月、11月及び1月の3度にわたり約4,700品目の大規模な価格の値下げを実施いたしました。今後も引き続きお客様にご支持いただける価格での商品提供に努めてまいります。

さらに、当社店舗をご愛用いただいているハートポイントカード会員のお客様に対し、購買履歴に基づいた割引クーポンを発行しお買物提案を行う等、お客様一人ひとりの特性に合わせた販促施策を継続しております。

また、拡大が見込まれるシニア世代のお客様のご要望に対応するために、大きな文字サイズでの価格表示等の店舗環境面の改善や少量小規格を意識した商品等の品揃えにも努めております。さらに、3月より60歳以上のお客様を対象に発行を開始したポイントカード「ハートポイントカードPLUS+(プラス)」で毎月実施している企画もご好評をいただいております。その結果ハートポイントカードPLUS+(プラス)会員数も順調に増加しております。そのほか、お買上いただいた商品の当日配達承りサービスについても導入店舗を拡大して取り組んでまいりました。

以上のような施策に取り組んだほか、ディスカウントストア(以下「DS」)業態の店舗を展開する当社子会社の株式会社ビッグ・エー(以下「ビッグ・エー」)では、安心安全のニーズへの対応を推し進めた結果、生鮮食品や加工食品における国産化推進の取り組みに対して農林水産省が推進する「フード・アクション・ニッポン アワード2012」において3年連続で入賞を果たしました。

「利益率の改善」につきましては、以下の施策に注力してまいりました。開発商品におきましては、既存商品のリニューアルに加え、お客様のニーズの変化に合わせた商品開発を進め、品揃えの拡充と販売拡大を推進しております。具体的には高齢化社会に対応して容量や規格に配慮したシニア向け商品の開発や、安心安全志向に対応した野菜中心の「おいしくたべたい!すこやか育ち」ブランドの訴求拡大を進めております。また、「おいしくたべたい!さつま姫牛」は生産から販売までの一貫管理体制を評価いただき「フード・アクション・ニッポン アワード2012」において3年連続で入賞を果たしました。加えて、「トップバリュ」ブランドにつきましても導入以降品揃えを拡大しており、その結果、開発商品全体の売上高構成比が約13%まで拡大しております。

そのほか、当社の売上及び在庫等の状況を分析するシステムを活用し、品切れの削減及び在庫の適正化等の取り組みも継続しております。また、利益率の高い非食品部門において生活シーンを提案した売場作りを進めたほか、平成24年3月1日には衣料品商品本部と生活用品商品本部を統合し、新たに衣料品・生活用品商品本部を設置するとともに紳士服専門店を展開していた当社子会社の株式会社ロベルトを吸収合併し、より専門知識を持って接客販売ができる人員配置を実施する等、収益と利益の拡大を図ってまいりました。また、同様に専門性の高い知識と技術が必要になる自転車や調剤等の部門については人材育成にも注力し、お客様に安心してご利用いただける売場構築を進めております。

「生産性の改善」につきましては、店舗運営を中心とした効率化に取り組んでまいりました。具体的には業態ごとの適切な作業スケジュールの策定と人員配置を進めております。スーパーマーケット(以下「SM」)業態を中心に、より効率的なオペレーションを行うために、店舗内の横断的な作業割付けを行うほか、食品加工センターの活用拡大及び製造や陳列の効率を上げる什器、設備の導入等についても積極的に取り組んでおります。さらに、店舗内作業の効率化と安定的な商品供給及び商品の品質向上を目的として、食品センター内に米飯工場を開設し、食品加工業を営む当社子会社の株式会社アルティフーズ(以下「アルティフーズ」)にて運営する体制を整えました。加えて、運輸業を営む当社子会社の株式会社ロジワンによるグループ内の物流受託範囲の拡大や業態別の納品頻度の見直し等を推し進め、グループ経営資源の有効活用と効率化を図ってまいりました。

また、当社グループ全体の事業見直しに当たり、不採算事業からの撤退として時計、眼鏡専門店を展開している当社子会社の株式会社ゼノンの会社清算を決定いたしました。

そのほか、ギフト承りシステムやセルフチェックアウトレジ等、システム導入による作業効率の改善も推進し、また省エネルギー対策につきましても、LED照明への切り替え等を実施し電気使用量の低減に取り組んでまいりました。

以上のような施策に加え、事業規模の拡大、エリアにおけるシェアを高めることを目的に、成長戦略に沿った積極的な新規出店と既存店舗の活性化に取り組みました。

新規出店につきましては、当社においてシニア世代の暮らしのサポートをコンセプトに取り入れたダイエー赤羽店(東京都)を含む4店舗、SM業態の店舗を展開する当社子会社の株式会社グルメシティ関東(以下「GC関東」)及び株式会社グルメシティ近畿(以下「GC近畿」)において商圈にあわせた少人数世帯をメインターゲットとして出店したグルメシティ西大路店(京都府)を含む4店舗、ビッグ・エー及びDS業態の店舗を展開する当社子会社の株式会社ビッグ・エー関西において4店舗、合計12店舗を出店いたしました。加えて、既存店舗においても伸張している中食部門の売場を拡大したダイエー金沢八景店(神奈川県)やモール全体の回遊性を向上させたダイエーマリナタウン店(福岡県)等にて改装を行い、お客様の購買行動に合わせた売場への変更や有力テナント導入により館全体の魅力を向上させる取り組みを実施いたしました。

そのほか、お客様の購買チャネルの多様化に対応し、店頭販売以外のチャネルの拡大を推し進めてまいりました。ネットスーパーにつきましては、新たに九州エリア等にもサービスを展開することにより、店舗出店している全エリアで合計44店舗まで拡大いたしました。また、インターネットを活用し、電子クーポンを発行して店舗へのご来店を促進する等、様々な取り組みも進めてまいりました。さらに、専用カタログから電話でご注文いただき自宅まで商品をお届けする「でんわスーパーおとどけ便」につきましても展開店舗を拡大いたしました。

不動産事業につきましては、商業施設を運営している当社子会社の株式会社OPAにおいて既存店舗の改装や有力テナントへの入れ替えを継続的に行っております。具体的には心齋橋オーパ(大阪府)、河原町オーパ(京都府)及び三宮オーパ(兵庫県)の改装により近畿エリアにおける基盤を強化いたしました。さらに、近畿エリアでのシェア拡大を目指し、梅田オーパ(大阪府)を平成25年4月に新規出店することについて決定いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績につきましては、営業収益は前連結会計年度に比べ382億円減収の8,313億円(前期比4.4%減)、営業損益は前連結会計年度に比べ64億円悪化の27億円の営業損失、経常損益は前連結会計年度に比べ41億円悪化の37億円の経常損失、当期純損益は前連結会計年度に比べ77億円改善の37億円の当期純損失となりました。

セグメント別の業績に関して、小売事業につきましては、業務の効率化による生産性改善及び店舗の賃料減額等により販売費及び一般管理費は低減したものの、既存店売上高が前連結会計年度を下回ったこと等により、営業収益は前連結会計年度に比べ388億円減収の8,176億円(前期比4.5%減)、営業損益は前連結会計年度に比べ65億円悪化の43億円の営業損失となりました。

不動産事業につきましては、テナントの入れ替えや新規導入の取り組みを強化したこと等により、営業収益は前連結会計年度に比べ6億円増収の137億円(前期比4.7%増)、営業利益は前連結会計年度に比べ1億円増益の16億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より16億円減少し316億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失26億円等があったものの、減価償却費及びその他の償却費128億円等の非資金項目の損失やたな卸資産の減少額33億円等により、69億円の収入(前連結会計年度に比べ1億円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出155億円及び預り保証金の返還による支出17億円等があったものの、投資有価証券の売却による収入90億円、差入保証金の回収による収入70億円及び有形固定資産の売却による収入35億円等により、15億円の収入(前連結会計年度は41億円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出85億円及びリース債務の返済による支出12億円等により、100億円の支出(前連結会計年度に比べ14億円の支出減)となりました。

2 【販売の状況】

当連結会計年度における販売の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
小売事業	856,424	817,605
不動産事業	13,070	13,688
計	869,494	831,293

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(参考情報)提出会社の売上・仕入実績

(1) 売上実績

① 地域別売上高

地域別	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		平成25年2月28日 現在
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	店舗数(店)
小売					
北海道	37,540	6.4	37,091	6.6	18
関東	239,487	40.9	234,059	41.4	74
近畿	187,557	32.0	180,219	31.9	65
九州	91,279	15.6	85,947	15.2	41
その他	29,732	5.1	27,436	4.9	7
小計	585,594	100.0	564,751	100.0	205
卸売	71,361	—	67,267	—	—
合計	656,955	—	632,018	—	205

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品別売上高

商品別	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
小売				
衣料品・身のまわり品	83,084	12.6	82,282	13.0
食料品	403,027	61.4	388,198	61.5
生活用品	99,483	15.1	94,272	14.9
小計	585,594	89.1	564,751	89.4
卸売				
衣料品・身のまわり品	2,058	0.3	1,719	0.3
食料品	63,363	9.7	60,216	9.5
生活用品	5,940	0.9	5,332	0.8
小計	71,361	10.9	67,267	10.6
合計	656,955	100.0	632,018	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

商品別	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
衣料品・身のまわり品	56,665	11.6	53,916	11.5
食料品	356,582	72.7	342,880	73.1
生活用品	77,238	15.7	72,183	15.4
計	490,485	100.0	468,978	100.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成24年12月の政権交代以降、政府が打ち出した金融政策、財政政策及び民間投資を喚起する成長戦略に対する期待感により過度な円高に対する修正や株価の回復傾向も見られる一方で、個人消費は横ばいとなっております。小売業界におきましても再編が続き、また業種、業態及びチャネルを超えた競争は一層激化し、厳しい経営環境が続くものと見込まれます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、BD55における業態戦略、エリア戦略を次連結会計年度においてさらに深耕いたします。そのために、これまで以上に施策執行のスピードを上げ、自己完結型の体制を確立することを目的に店舗運営体制を業態別、エリア別の事業本部に再編いたします。具体的にはより現場に近いところで業務を早期完結し、地域に密着した施策の取り組みを強化するために本社から事業本部へ権限と責任を移行し、販売機能を中心としていた旧体制に商品機能を加えた体制に見直します。加えて、SM業態については、GC関東及びGC近畿の店舗と当社の店舗とをグループ全体で一体運営する体制にすることで、業態の強みの構築を図ります。また、本社営業組織の再編も行い、商品政策と販売政策のさらなる連携による営業戦略の立案と推進を実現するため、営業統括本部を設置いたします。そのほか、本社の企画、戦略及び管理機能については組織を見直し、部門間の連携の強化とスピーディな経営を目指すことを目的に本部制を廃止して部単位の組織に再編します。以上のような体制のもと、次連結会計年度は「シェアの奪取」と「生産性の向上」の2つの課題についてグループ一丸となって取り組んでまいります。

「シェアの奪取」につきましては、引き続きお客様に支持される店づくり及び売場づくりを目指し、市場の変化を特徴づける低価格化、こだわり消費、シニア消費、簡便ニーズ及びチャネル拡大の5つのキーワードに対応するための施策を実行いたします。低価格化については、商品がお客様の手に届くまでの各工程を見直すことで、経費や原価の低減を図り、より低価格な商品をご提供する体制を整備するとともに、価格訴求型の開発商品の品揃えも充実させてまいります。こだわり消費については引き続き、地域に根ざした店づくりのために地域ごとの特性に合わせた商品の品揃えを進める一方で、機能や品質にこだわった商品の販売も強化いたします。また、ライフスタイルの変化や安心、安全に対するご要望等にお応えするため、価値訴求型の開発商品の開発を推進いたします。シニア消費については、健康食品、調剤及びライフサポート商品等の品揃えも充実し、販売を強化いたします。簡便ニーズについては、新設した米飯工場を活用した弁当のほか、惣菜及び加工度の高い生鮮品等の中食品群の売場拡大を進め、お客様のご要望に対応してまいります。チャネル拡大については、ネットスーパーの収益拡大や「でんわスーパーおとどけ便」の展開店舗のさらなる拡大を図るとともに、店頭販売においても成長戦略に沿って平成25年4月に出店したグルメシティ庄内店(大阪府)等積極的な新規出店と既存店舗の改装を引き続き実施し、エリアにおけるシェア拡大を図ってまいります。

上記の施策を実行し、当社をご愛用いただいておりますハートポイントカード及びハートポイントカードPLUS+(プラス)会員のお客様の購買データを分析し、市場動向に加え、業態別、エリア別さらには店舗別のよりきめ細かいニーズに応えられるよう品揃えやサービスを充実させ、継続して当社をご利用いただけるように努めてまいります。

「生産性の向上」につきましては、以下の施策を実行し、効率化を推進することで、高い付加価値の創出を目指してまいります。店舗運営体制については、業態別に人員配置基準を設定して作業の中身を可視化することで効率的な店舗オペレーションを確立するとともに、人時生産性の向上を進めてまいります。また、自動発注システムの活用度を高めることにより店舗内作業の軽減と同時に、在庫の適正化に努め、売場においては店舗特性に合わせた部門別面積の適正化も継続してまいります。

さらに、アルティフーズに運営委託している食品加工センター及び新設しました米飯工場へ店舗での加工作業の集約を進め、センターの活用頻度を高めることにより、グループ全体で生産性改善を図ってまいります。

加えて、省エネ制御装置の導入による電気使用量の削減等、引き続き経費削減に努めてまいります。

これらの経営課題を解決し、より一層の成長に向けて、グループ一丸となって邁進してまいります。

また、当社は平成25年3月27日開催の取締役会において、以下のとおり、イオン株式会社(以下「公開買付者」)による当社株券等に対する公開買付け(以下「本公開買付け」)に関して、賛同の意見を表明する旨を決議するとともに、平成25年4月12日開催の当社の取締役会において、本公開買付けに応募するか否かについては、当社の株主各位のご判断に委ねる旨を決議いたしました。

① 本公開買付けの概要

公開買付者は、当社を公開買付者の連結子会社とすることを目的として、公開買付者が当社の筆頭株主である丸紅株式会社(以下「丸紅」)の当社有価証券報告書提出日現在に所有する当社株式のうち、公開買付者と丸紅との間で本公開買付けに応募しない旨の合意をしている当社有価証券報告書提出日現在の丸紅の所有分の当社普通株式9,932,700株(平成24年8月31日現在の当社の総株主の議決権の数(3,973,080個)に対する所有割合(以下「所有割合」、その計算において小数点以下第三位を四捨五入):5.00%)を除く当社有価証券報告書提出日現在の丸紅の所有分の合計で当社株式48,360,820株(普通株式1,779,570株及び甲種類株式46,581,250株、所有割合:24.34%)を取得すべく、当社の発行済株式の全て(ただし、当社有価証券報告書提出日現在丸紅が所有する当社普通株式9,932,700株(所有割合:5.00%)及び当社が所有する自己株式を除く)を対象として本公開買付けを実施することを決定したとのことです。

なお、本公開買付けの実施につきましては、現在、独占禁止法に基づき行われております公正取引委員会の企業結合審査の結果において、排除措置命令を行わない旨の通知を受けることが条件となっているとのことですが、公開買付者は、平成25年3月29日付で公正取引委員会から報告等の要請を受け、当社有価証券報告書提出日現在、当該審査は第2次審査(事前届出が受理された日から原則30日間に行なわれる第1次審査終了時に報告等の要請を受けた場合、かかる報告等の要請により開始し、事前届出が受理された日から120日を経過した日または全ての報告等が受理された日から90日を経過した日のいずれか遅い日までに行われる審査)が行われているとのことです。また、公開買付者は、本公開買付けによる株式取得に関して平成25年3月1日に公正取引委員会に対して事前届出を行い、同日付で受理されているとのことですが、当社有価証券報告書提出日現在、全ての報告等が受理されるには至っていないとのことです。公開買付者は、第2次審査により排除措置命令を行わない旨の通知を受理した後、速やかに本公開買付けを開始することとなるため、平成25年7月中旬頃に本公開買付けを実施することを目指しているとのことです。本公開買付けの日程につきましては、公正取引委員会の企業結合審査が完了次第速やかにお知らせするとのことです。

また、公開買付者は、本公開買付けにおける買付予定数の下限を丸紅が本公開買付けに応募する旨の合意をしている当社株式数と同数(48,360,820株、所有割合:24.34%)と設定しており、応募株券等の総数が買付予定数の下限(48,360,820株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わないとのことです。一方で、公開買付者は、本公開買付けによる売却を希望する当社の株主各位に当社普通株式の売却の機会を提供するため買付予定数の上限は設定しておらず、応募株券等の総数が買付予定数の下限(48,360,820株)以上の場合は応募株券等の全部の買付け等を行います。公開買付者は、本公開買付けにより当社普通株式を上場廃止とすることは企図していないとのことです。

なお、本公開買付けの結果、万が一、当社普通株式が東京証券取引所の定める上場廃止基準に抵触するおそれが生じた場合には、公開買付者は、当社と当社普通株式の上場廃止を回避するための具体的な方策を協議する予定であり、公開買付者は、当社との間で合意された方策を実行するとのことです。

② 本公開買付けの目的

公開買付者は、当社を公開買付者の連結子会社とすることが公開買付者のシェア拡大に寄与するものであり、また、当社にとっても公開買付者と緊密な資本関係を構築することで当社の早期の損益改善等に繋がる取り組みが可能となることに加え、公開買付者グループが持つ経営基盤やノウハウの共有により当社店舗の魅力が増し、さらには財務面での支援等により当社の成長戦略または店舗資産活性化についても実行でき、両社の企業価値の向上を図るためには当社を公開買付者の連結子会社とすることが最善の策であると判断したとのことです。

③ 本公開買付け後の経営方針

公開買付者、当社及び丸紅との間で、平成19年3月9日付で締結しておりました資本・業務提携契約(以下「本業務提携契約」)については、本公開買付けの成立を条件に終了いたしますが、公開買付者は、本公開買付け後に当社を連結子会社化した後も、本業務提携契約の趣旨を踏まえ、当社の自主性と独立性を尊重し、公開買付者と当社が共通に有するお客様第一主義の基本理念のもと、公開買付者及び当社が互いの暖簾を尊重しつつ、解決すべき課題を乗り越えて協力・協業することにより、お客様により高い支持を得ることのできる商品・サービスの提供と両社の一層の発展を目指し、当社の運営体制の優れた点を十分に生かした経営に留意のうえ、当社との連携の強化を図っていきたいと考えており、当社の連結子会社化によるシナジーを最大限に発揮できる方法を両社で協議していくとのことです。

なお、公開買付者は、現時点において本公開買付け後の当社の商号、店舗等の屋号、事業内容、従業員の雇用、人事制度や処遇等についての変更は考えておらず、当社の事業運営は現行の運営体制の継続を前提としているとのことです。

④ 当社の意思決定の過程及び理由

当社は、平成25年3月27日開催の当社の取締役会において、本公開買付けの諸条件について慎重に協議・検討を行った結果、企業価値のさらなる向上の実現と株主利益の最大化を主眼に、公開買付者との間で一層強固な資本関係と業務提携関係を構築することが必要であるとの認識のもと、本公開買付けにより当社が公開買付者の連結子会社となることで、当社の早期の損益改善等が図られ、今後の事業展開が加速すると同時に利益の拡大が実現でき、当社の株主各位にとっての株主価値の向上にもつながるものと判断し、本公開買付けに賛同の意見を表明することを決議いたしました。

一方、公開買付けへの応募に関する意見については、この有価証券報告書に記載の内容並びに当社、丸紅グループ及び公開買付者から独立した第三者算定機関としてのフィナンシャル・アドバイザーである野村證券株式会社から取得した当社普通株式に対する株式価値算定書並びに当社、丸紅グループ及び公開買付者から独立したリーガルアドバイザーであるTMI総合法律事務所から得た法的助言を踏まえ、慎重に協議・検討を行った結果、本公開買付け価格は最終的には丸紅と公開買付者との協議・交渉の結果等を踏まえ決定されたものであること、本公開買付けにより当社が公開買付者の連結子会社となることで、当社の早期の損益改善等が図られ、今後の事業展開が加速すると同時に利益の拡大が実現でき、当社の株主各位にとっての株主価値の向上にもつながるものと考えられることからすれば、当社の株主各位が当社株式を保有し続けるという判断にも十分な合理性が認められること、公開買付者は、本公開買付けにより当社普通株式を上場廃止とすることを企図しておらず、当社普通株式は本公開買付け後も上場が維持されることが見込まれるため、当社の株主各位が本公開買付けに応募するか否かを判断するに際して、上場廃止の懸念から生じる強圧的効果はないと考えられることに鑑み、当社は、平成25年4月12日開催の取締役会において、本公開買付けへの応募については、当社の株主各位のご判断に委ねる旨を決議いたしました。

⑤ 本公開買付け価格について

公開買付者は、公開買付者、丸紅グループ及び当社から独立したフィナンシャル・アドバイザーであるSMB C日興証券株式会社による当社普通株式の株式価値算定の結果を参考にしつつ、過去3ヶ月間の当社普通株式の市場価格の動向等を総合的に勘案し、丸紅との交渉を経て、最終的に平成25年3月27日に、本公開買付け価格を270円と決定したとのことです。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業再生について

当社グループは、高収益かつ持続的な成長を描ける事業体へと変革し、「お客様、地域社会の『ライフソリューションパートナー』」を企業のありたい姿とし、経営資源の選択と集中による体質改善と競争優位の実現をグループ一丸となって引き続き取り組んでまいりますが、次連結会計年度以降の経営計画に盛り込んだ戦略である「業態戦略」及び「エリア戦略」におきまして、計画と大幅な乖離が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 需要動向の変動について

当社グループの主要なセグメントである小売事業は、景気や気候、個人消費の動向の変化、または小売業他社との競争状況等により大きな影響を受けます。当社グループは、季節商品を取り扱っており、予想外の気象状況が生じた場合、売上減少と過剰在庫を招く可能性があります。また、今後消費税率が引き上げられた場合、個人消費が落ち込むことも予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 公的規制等について

当社グループは、事業・投資の許認可(食品衛生、酒税、薬事法等の販売に関するもの及び出店に関するものを含む)、独占禁止、消費者関連、環境・リサイクル関連や公的年金制度等の社会福祉関連等、政府規制や法律によりさまざまな規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があるほか、今後の法令改正や、新設による規制を遵守するため、収益が減少または費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害・事故等について

当社グループは、大震災や新型インフルエンザ等、有事の際の対応マニュアルの整備やバックアップ体制の構築に取り組んでおりますが、当社グループの主な事業展開地域である北海道、関東、近畿及び九州の各地域におきまして甚大な自然災害や事故等が発生し、多数の従業員が出社不能となった場合、また店舗が損壊した場合や、データセンターや物流センターが被災もしくは輸送経路の遮断等により機能が麻痺し、店舗の営業が困難となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品の安全性について

食品業界を中心に、商品の信頼性を損なう事件・事故等により、消費者の品質に対する意識は益々高まっております。当社グループは、商品の安全性を確保するため、自社基準に基づき品質管理センターで検査を行う等、さまざまな取り組みを進めておりますが、販売した商品に起因する事故により損害賠償等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 商品市況の高騰について

国内外における予測不能な自然災害や突発的な事故、戦争・テロ・暴動等の社会問題等に加え、急激な為替変動やインフレ等により、原油価格や原材料価格が高騰し、小売価格への転嫁が困難となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理について

当社グループは、ポイントカード等を発行し大量の個人情報を取り扱っていることから、個人情報には最大限の注意を払っております。このような対応にも関わらず、顧客情報の流出等が発生した場合、企業イメージの低下を招き、顧客の減少により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループに対する風説・風評がマスコミ報道等によりお客様や市場関係者に事実と異なる理解をされた場合につきましても、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っておりますが、金融環境の変化等により、借入金利が上昇した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 労務費の増加について

当社グループは、労務費の上昇を抑制すべく、教育・研修を通じた人材育成及び「働き方」改革による生産性の向上に取り組んでおります。しかしながら最低賃金の引き上げや、厚生年金保険法、パートタイム労働法、労働基準法等の各種法令改正により、これらに係わる費用が増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 債権の貸倒について

当社グループは、出店にあたり土地・建物の所有者等へ差入れた保証金や敷金等の債権につきまして、担保設定や貸倒引当金の計上等十分な手当てをしておりますが、当社グループの予測を超える事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計について

当社グループの保有資産につきまして、実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理が必要になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度において営業収益は前連結会計年度に比べ382億円減収の8,313億円(前期比4.4%減)、営業損益は前連結会計年度に比べ64億円悪化の27億円の営業損失、経常損益は前連結会計年度に比べ41億円悪化の37億円の経常損失、当期純損益は前連結会計年度に比べ77億円改善の37億円の当期純損失となりました。この結果、1株当たり当期純損失金額は18円57銭となりました。

① 営業収益

営業収益が減収となった主な要因は、個人消費低迷の影響を受け既存店売上高が前連結会計年度を下回ったことに加え、前連結会計年度において東日本大震災後の需要拡大による一時的な売上増加があった影響等によるものであります。

② 営業損益

営業損益が悪化した主な要因は、業務の効率化による生産性改善及び店舗の賃料減額等により販売費及び一般管理費は低減したものの、営業収益が前連結会計年度を下回ったこと等によるものであります。

③ 経常損益

経常損益が悪化した主な要因は、閉鎖損失等引当金戻入額を計上したこと等により営業外損益は改善したものの、営業損益が前連結会計年度を下回ったこと等によるものであります。

④ 当期純損益

当期純損益が改善した主な要因は、投資有価証券売却益等の特別利益を計上したことに加え、前連結会計年度に資産除去債務に関する会計基準の適用による損失や東日本大震災に伴う損失等の特別損失を計上したこと等によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「お客様、地域社会の『ライフソリューションパートナー』」を企業としてのありたい姿勢とし、「新たな提供価値である利便性ソリューションを通じて、お客様、地域社会と共に発展していける企業を目指す」ことを中期的方針としております。

引き続き、安定収益体質に変革するために、BD55において進めてまいりました「業態戦略」及び「エリア戦略」を深耕いたします。具体的には、地域に密着した施策の取り組み強化や執行スピードを上げるために業態軸の組織を地域単位で組成し、お客様に支持される店作り及び売場作りの実現や効率的な店舗オペレーションの構築等により、経営課題である「シェア奪取」及び「生産性の向上」の2つの課題に取り組んでまいります。グループ全体の損益改善を推進するために事業構造改革を断行し、更なる成長へ向けてグループ一丸となって邁進いたします。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

② 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、3,559億円となり、前連結会計年度末に比べ233億円減少しております。

これは主に、新規出店等に伴い有形固定資産は増加したものの、現金及び預金残高を圧縮したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、2,224億円となり、前連結会計年度末に比べ183億円減少しております。

これは主に、約定弁済等による借入金の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、1,335億円となり、前連結会計年度末に比べ50億円減少しております。

これは主に、当期純損失を37億円計上したことによるものであります。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ25円37銭減少し、670円92銭となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は20,369百万円であります。
なお、セグメント別の内訳は次のとおりであります。

小売事業	19,744百万円
不動産事業	625
計	20,369

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

小売事業における主な設備投資は、当社及び連結子会社において行った店舗の新設及び既存設備のメンテナンスに対するものであります。

不動産事業における主な設備投資は、商業施設運営業を営む株式会社OPAが行った既存店舗の改装及びメンテナンスに対するものであります。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社は、小売事業を中心に事業を行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに、主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメントの内訳

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			
	建物及び構築物	土地	その他の有形固定資産	計
小売事業	48,758	91,097	15,144	154,999
不動産事業	2,539	319	371	3,229
計	51,297	91,416	15,515	158,228

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「その他の有形固定資産」は、機械装置、車両運搬具、工具器具備品及びリース資産の合計額であります。

(2) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他の有 形固定資産	計	
北海道地区 ダイエー麻生店(札幌市北区) 他17店舗	小売事業	店舗	2,389	312 (23,735)	440	3,141	220 (1,257)
関東地区 ダイエー新松戸店(千葉県松戸市) 他73店舗	小売事業	店舗	16,998	28,558 (184,136)	4,456	50,012	1,798 (6,827)
近畿地区 ダイエー京橋店(大阪市都島区) 他64店舗	小売事業	店舗	7,283	26,983 (155,477)	1,463	35,730	1,258 (5,121)
九州地区 ダイエーショッパーズ福岡店(福岡市中 央区)他40店舗	小売事業	店舗	3,827	10,466 (58,465)	910	15,203	585 (2,880)
その他の地区 ダイエー上飯田店(名古屋市北区) 他6店舗	小売事業	店舗	2,616	6,027 (59,189)	266	8,909	182 (778)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額の「その他の有形固定資産」は、機械装置、車両運搬具、工具器具備品及びリース資産の合計額であります。

3. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(ただし、1日8時間換算による人員)を()内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資計画は原則的に当社及びグループ各社が個別に策定しておりますが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における次連結会計年度の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は230億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
小売事業	21,000	店舗の新設、既存店舗のメンテナンス	主に自己資金
不動産事業	2,000	店舗の新設、既存店舗の改装	〃
計	23,000		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000,000
甲種類株式	100,000,000
計	307,000,000

(注)当社定款第6条に次のとおり規定しております。

「当社の発行可能株式総数は、3億700万株とし、当社の普通株式及び甲種類株式の発行可能種類株式総数は、それぞれ2億700万株及び1億株とする。」

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年5月22日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	122,597,537	122,597,537	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(注)1
甲種類株式	76,441,250	76,441,250	—	(注)1. 2. 3. 4
計	199,038,787	199,038,787	—	—

(注)1. 普通株式及び甲種類株式の単元株式数は50株であります。

2. 甲種類株式のうち53,191,450株は、現物出資(借入金の株式化 400億円)によって発行されております。

3. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

4. 甲種類株式の内容は次のとおりであります。

名称	甲種類株式
剰余金の配当	剰余金の配当を行わない。但し、資本金の額の減少の効力発生を条件に行われる剰余金の配当のうち、当該減少額(減少する資本金の額の全部若しくは一部を準備金とするときは、準備金とする額を除く。)を越えない部分の配当、準備金の額の減少の効力発生を条件に行われる剰余金の配当のうち、当該減少額(減少する準備金の額の全部若しくは一部を資本金とするときは、資本金とする額を除く。)を越えない部分の剰余金の配当、当社がする吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ若しくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当又は当社がする新設分割手続の中で行われる会社法第763条第12号ロ若しくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当はこの限りではない。
残余財産の分配	普通株式1株につき金1,000円を分配後、残余する財産があるときは、普通株主及び甲種類株主に対し、同順位にて同種類の残余財産の分配を行う。

議決権		議決権を有する。
普通株式の取得請求権	取得請求期間	平成19年5月10日以降いつでも。
	取得価額	普通株式1株当たり752円とする。
	取得価額の調整	<p>(1) 甲種類株式発行の日の翌日以後、次のいずれかに該当する場合には、取得価額は、下記の算式(以下「取得価額調整式」という。)により計算される取得価額に調整される。また、調整後の取得価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>取得価額調整式</p> $\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$ <p>①下記(2)②に定める時価を下回る払込金額又は処分価額をもって普通株式を発行又は処分する場合(ただし、当会社の普通株式の交付と引換えに取得される証券若しくは取得させることができる証券又は当会社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の取得又は行使による場合、下記「株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等」に規定される場合又は普通株主に普通株式の無償割当てをするときに甲種類株主にも同様に無償割当てをする場合を除く)。</p> <p>調整後の取得価額は、払込みの翌日以降、又は募集のための基準日がある場合はその日の翌日以降若しくは普通株主に基準日を定めずに普通株式の無償割当てをする場合はその効力発生日以降これを適用する。</p> <p>②下記(2)②に定める時価を下回る価額をもって当会社の普通株式の交付と引換えに取得される証券若しくは取得させることができる証券又は当会社の普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合(ただし、下記「株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等」に規定される場合又は普通株主に取得条項付株式、取得請求権付株式若しくは新株予約権の無償割当てをするときに甲種類株主にも同様に無償割当てをする場合を除く)。</p> <p>調整後の取得価額は、発行される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の全てが当初の取得価額で取得され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして取得価額調整式を準用して算出するものとし、払込(新株予約権が無償にて発行される場合は割当日)の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p>

普通株式の取得請求権	取得価額の調整	<p>(2) ①取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>②取得価額調整式に使用する時価は、調整後取得価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の終値の平均値(その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げた数。)とする。なお、上記45取引日の間に当該取得価額の調整をもたらす事由が生じた場合においては、調整後取得価額は、上記(1)に準じて調整される。</p> <p>③取得価額調整式に使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、又は基準日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当会社の発行済普通株式数から、当該日における当会社の有する当会社普通株式数を控除した数とする。</p> <p>(3) 取得価額調整式により算出された調整後の取得価額と調整前の取得価額との差額が1円未満にとどまる限りは、取得価額の調整は行わない。ただし、この差額相当額は、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の取得価額にそのつど算入する。</p> <p>(4) 上記(1)の算式による取得価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取得価額は当会社の取締役会が適当と判断する取得価額に変更される。</p> <p>①合併、株式交換、株式移転、会社分割又は資本金の額の減少のために取得価額の調整を必要とするとき。</p> <p>②その他当会社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により取得価額の調整を必要とするとき。</p> <p>③取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出にあたり使用すべき時価につき他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p>
	取得と引換えに交付すべき普通株式数	<p>甲種類株式の取得と引換えに交付すべき当会社の普通株式数は、次のとおりとする。</p> $\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{甲種類株主が取得請求のために提出した甲種類株式の払込金額総額}}{\text{取得価額}}$
株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等		<p>当会社は、株式の併合又は分割を行うときは、普通株式及び甲種類株式ごとに、同時に同一の比率でこれを行う。当会社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、甲種類株主には、甲種類株式又は甲種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与えるものとする。</p>
強制取得条項		なし

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成19年5月10日 (注)1	23,292	222,331	—	56,517	—	56,014
平成19年5月17日 (注)2	△23,292	199,038	—	56,517	—	56,014

(注)1. 甲種類株主より取得請求権及び普通株式交付請求権の権利行使があり、同日付で当社が甲種類株式23,292千株を取得し、同数の普通株式を交付したことによる発行済株式総数の増加であります。

2. 当社が保有する甲種類株式23,292千株を消却したことによる発行済株式総数の減少であります。

(6) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	45	51	1,172	180	56	116,223	117,727	—
所有株式数(単元)	—	335,177	41,888	460,142	738,558	754	871,088	2,447,607	217,187
所有株式数の割合(%)	—	13.69	1.71	18.80	30.18	0.03	35.59	100	—

(注)1. 自己株式164,600株は「個人その他」に3,292単元含まれております。

なお、自己株式164,600株は株主名簿上の株式数であり、平成25年2月28日現在の実質的な所有株式数は164,550株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

② 甲種類株式

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	3	—	—	—	3	—
所有株式数(単元)	—	—	—	1,528,825	—	—	—	1,528,825	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100	—	—	—	100	—

(7) 【大株主の状況】

普通株式及び甲種類株式合計の所有株式数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1	39,504	19.85
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	36,650	18.41
丸紅リテールインベストメント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	21,643	10.87
RBC IST LONDON-CLIENTS ACCOUNT(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3(東京都品川区東品川二丁目3番14号)	6,133	3.08
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	6,111	3.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,490	1.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,463	1.24
HSBC BANK PLC - MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ(東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,960	0.98
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY(東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	1,838	0.92
JPMORGAN CHASE BANK 380084(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM(東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,572	0.79
計	—	121,367	60.98

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)が所有している株式のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が1,007,650株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)が1,552,700株であります。

2. ラッファー・エル・エル・ピーから、平成22年12月9日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	提出日	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ラッファー・エル・エル・ピー	80 Victoria Street, London SW1E 5 JL, U. K	平成22年12月2日	平成22年12月9日	16,227	8.15

3. 丸紅株式会社及び丸紅リテールインベストメント株式会社から、平成25年5月1日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	提出日	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	平成25年4月23日	平成25年5月1日	58,293	29.29
丸紅リテールインベストメント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	平成25年4月23日	平成25年5月1日	—	—

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,550	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,215,800	2,444,315	同上(注)1. 2
	甲種類株式 76,441,250	1,528,825	(注)3
単元未満株式	普通株式 217,187	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1
発行済株式総数	199,038,787	—	—
総株主の議決権	—	3,973,140	—

(注)1. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の普通株式に1,250株(議決権25個)、「単元未満株式」の普通株式に15株それぞれ含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が50株含まれております。ただし、これらの株式に係る議決権の個数(1個)は、上記の「議決権の数」欄に含まれておりません。

3. 「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 ②発行済株式」の注記に記載のとおりであります。

4. 普通株式及び甲種類株式の単元株式数は50株であります。

②【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済普通株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイエー(注)	神戸市中央区港島中町四丁目1番1	164,550	—	164,550	0.13
計	—	164,550	—	164,550	0.13

(注)このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が50株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は「①発行済株式 完全議決権株式(その他)」の「普通株式」の中に含まれております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	696	148,065
当期間における取得自己株式	229	66,066

(注)当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	215	46,955	—	—
保有自己株式数 (注) 2	164,550	—	164,550	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的展望に基づく投資を推進し、事業基盤の拡充を図るとともに、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、一方、中間配当につきましては取締役会であります。中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

しかしながら、景気は回復基調にあるものの先行き不透明感が強く小売業界においても厳しい経営環境が続くことが予想される中、当社は既存店の収益力回復による安定的な経営基盤の確立とあわせて、将来の事業規模拡大に向けた成長戦略や、老朽化店舗への投資、不採算店舗の撤退等の構造改革に取り組むことが必要であります。内部資金はこれらの対応に振り向け、企業価値向上を早急に実現することが、株主各位の利益に繋がるものと考えておりますので、第62期も引き続き無配といたします。

今後も当社グループの収益力改善に努め、早期復配を目指してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	995	520	498	350	290
最低(円)	309	261	281	220	140

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月
最高(円)	179	166	165	209	228	234
最低(円)	164	140	147	157	187	192

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		村井 正平	昭和25年3月30日生	昭和49年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成13年3月 同社リーシング本部長 平成14年2月 同社SC事業本部長 平成16年2月 同社営業担当 平成16年5月 同社常務執行役 平成17年2月 同社GMS事業担当 平成18年4月 同社GMS事業担当兼営業担当 平成18年5月 同社専務執行役 平成19年4月 同社営業担当兼GMS事業EC議長 平成19年9月 同社営業・商品統括担当兼GMS事業EC議長 平成20年4月 イオンリテール(株)代表取締役社長 平成20年5月 イオン(株)営業・商品統括担当、イオンリテール(株)代表取締役社長 平成21年4月 イオン(株)GMS事業最高経営責任者、イオンリテール(株)代表取締役社長 平成21年5月 イオン(株)執行役、イオンリテール(株)代表取締役社長 平成23年3月 イオン(株)専務執行役、イオンリテール(株)代表取締役社長 平成24年3月 イオン(株)専務執行役社長補佐GMS事業最高経営責任者(現任)、イオンリテール(株)代表取締役社長 平成25年3月 イオンリテール(株)代表取締役会長 平成25年4月 当社顧問 平成25年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	—
取締役専務執行役員	統括役員 (総務部 営 進部 ISO推 進部 人事企 画部 人事部 CS推進部 不動産企画 本部)	山下 昭典	昭和29年1月1日生	昭和52年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成10年2月 レッドロブスタージャパン(株)取締役 平成11年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))経営管理本部財務部長 平成15年5月 同社グループ会社統括担当 平成16年5月 同社執行役 平成17年5月 同社常務執行役 平成19年4月 当社顧問、イオン(株)常務執行役 平成19年5月 当社常務取締役経理担当 平成20年3月 当社常務取締役財務、経理、グループ事業担当 平成21年3月 当社常務取締役財務経理管掌兼グループ事業管掌 平成22年4月 当社常務取締役財務経理管掌兼グループ事業管掌兼総務人事管掌 平成22年5月 当社取締役専務執行役員財務経理管掌兼グループ事業管掌兼総務人事管掌 平成23年3月 当社取締役専務執行役員グループ事業管掌兼総務人事管掌兼ディベロッパー事業グループ長 平成25年3月 当社取締役専務執行役員統括役員(総務部 営進部 ISO推進部 人事企画部 人事部 CS推進部 不動産企画本部)(現任)	(注) 1	普通株式 1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 専務執行役員	統括役員 (関東事業本部 近畿事業本部 関東S M事業 本部 近畿S M事業本部 D S事業本部 北海道事業統 括部 九州事 業統括部)	近澤 靖英	昭和30年8月2日生	昭和54年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成12年3月 同社S S M商品本部畜産商品部長 平成15年2月 同社西日本カンパニー山陰事業部長 平成16年3月 同社関東カンパニー支社長 平成16年5月 同社執行役 平成18年5月 同社常務執行役 平成19年9月 同社商品担当 平成20年4月 イオンリテール(株)専務取締役 平成22年3月 イオン(株)グループ商品改革責任者 平成22年5月 同社執行役 平成24年3月 イオンリテール(株)取締役兼執行役員副社 長東北エリア強化推進担当兼東北カンパ ニー支社長 平成25年3月 同社取締役 平成25年4月 当社顧問 平成25年5月 当社取締役専務執行役員統括役員(関東 事業本部 近畿事業本部 関東S M事業 本部 近畿S M事業本部 D S事業本部 北海道事業統括部 九州事業統括部)(現 任)	(注) 1	—
取締役 専務執行役員	統括役員 (営業統括本部 食品・H B C 商品本部 衣 料品・生活用 品商品本部)	山崎 康司	昭和30年9月7日生	昭和53年4月 丸紅(株)入社 平成13年4月 同社食品流通部長 平成16年4月 同社食料部門長代行 平成17年4月 同社食料部門長代行兼ダイエープロジェ クト推進部長 平成18年9月 当社常務執行役員 平成18年10月 当社常務取締役商品担当兼営業企画担当 平成19年3月 当社常務取締役商品担当 平成21年3月 当社常務取締役商品グループ長 平成22年5月 当社取締役専務執行役員商品グループ長 平成22年9月 当社取締役専務執行役員商品グループ長 兼MD改革プロジェクトリーダー 平成24年3月 当社取締役専務執行役員商品グループ長 平成25年3月 当社取締役専務執行役員統括役員(営業 統括本部 食品・H B C商品本部 衣料 品・生活用品商品本部)(現任)	(注) 1	普通株式 10,550
取締役 常務執行役員	統括役員 (財務部 経理 部 情報シス テム部)兼マネ ジメント・シ ステム改革プ ロジェクト リーダー	白石 英明	昭和31年12月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年5月 当社経理本部会計部長 平成16年9月 当社経理本部副本部長兼経理二部長 平成17年6月 当社財務経理本部副本部長 平成18年10月 当社経理本部長 平成20年5月 当社取締役財務、経理、グループ事業担 当副担当兼経理本部長 平成21年3月 当社取締役財務経理本部長 平成22年5月 当社取締役執行役員財務経理本部長 平成23年3月 当社取締役常務執行役員財務経理本部長 兼マネジメント・システム改革プロジェ クトリーダー 平成23年4月 当社取締役常務執行役員財務経理管掌兼 マネジメント・システム改革プロジェ クトリーダー 平成25年3月 当社取締役常務執行役員統括役員(財務 部 経理部 情報システム部)兼マネ ジメント・システム改革プロジェクトリー ダー(現任)	(注) 1	普通株式 5,550

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 執行役員	統括役員補佐 (総務部 営 繕・ISO推 進部 人事企 画部 人事部 CS推進部)	玉虫 俊夫	昭和30年3月31日生	昭和52年4月 当社入社 昭和59年10月 全ダイエー労働組合 平成10年1月 ㈱マルシェ営業企画部長 平成11年4月 当社広報企画室副室長 平成15年3月 当社IR広報本部長 平成17年5月 ㈱十字屋代表取締役社長 平成18年4月 ㈱オレンジフードコート代表取締役社長 平成20年10月 ㈱マルシェ代表取締役社長 平成22年4月 当社執行役員総務人事本部長 平成22年5月 当社取締役執行役員総務人事本部長 平成25年3月 当社取締役執行役員統括役員補佐(総務部 営繕・ISO推進部 人事企画部 人事部 CS推進部) 平成25年4月 当社取締役執行役員統括役員補佐(総務部 営繕・ISO推進部 人事企画部 人事部 CS推進部)兼内部統制推進委員会委員長(チーフコンプライアンスオフィサー)(現任)	(注)1	普通株式 2,815
取締役 執行役員	統括役員 (経営戦略部 経営管理部 IR広報部)	荻谷 裕	昭和36年1月17日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年6月 当社商品供給本部(SM)商品戦略部長 平成18年2月 当社食品商品供給本部副本部長 平成19年8月 イオン商品調達㈱取締役 平成20年3月 当社経営企画本部副本部長 平成22年3月 当社経営企画本部長 平成22年5月 当社執行役員経営企画本部長 平成25年3月 当社執行役員統括役員補佐(経営戦略部 経営管理部 IR広報部) 平成25年4月 当社執行役員統括役員(経営戦略部 経営管理部 IR広報部)兼投資委員会委員長 平成25年5月 当社取締役執行役員統括役員(経営戦略部 経営管理部 IR広報部)兼投資委員会委員長(現任)	(注)1	普通株式 3,050
取締役 執行役員	統括役員補佐 (営業統括本部 食品・HBC 商品本部 衣 料品・生活用 品商品本部)	寺嶋 晋	昭和33年9月1日生	昭和57年3月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成14年7月 同社SSM新潟商品部長 平成17年9月 同社農産商品部長 平成20年3月 同社生鮮商品部長 平成20年8月 イオンリテール㈱生鮮商品部長 平成22年5月 マックスバリュ東海㈱代表取締役社長(現任) 平成25年4月 当社顧問 平成25年5月 当社取締役執行役員統括役員補佐(営業統括本部 食品・HBC商品本部 衣料品・生活用品商品本部)(現任)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		豊島 正明	昭和27年1月1日生	昭和49年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成5年6月 JUSCO STORES (HONG KONG) CO., LTD. (現AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD.)取締役 平成6年12月 JAYA JUSCO STORES SDN. BHD. (現AEON CO. (M) BHD.)取締役 平成9年6月 同社取締役社長 平成13年6月 ジャスコ(株)(現イオン(株))グループ戦略担当兼IT・物流担当 平成14年5月 同社取締役 平成15年5月 同社執行役 平成17年5月 同社常務執行役 平成18年5月 同社専務執行役 平成19年5月 当社監査役、イオン(株)専務執行役 平成20年5月 当社監査役、イオン(株)グループ財経・事業推進・関連企業担当兼GMS事業EC議長 平成20年8月 当社監査役、イオン(株)執行役GMS事業最高経営責任者兼グループ財務最高責任者 平成22年5月 当社監査役、イオン(株)執行役ディベロッパー事業最高経営責任者、イオンモール(株)取締役会長、イオンリテール(株)取締役 平成23年3月 当社監査役、イオン(株)専務執行役、イオンモール(株)取締役会長、イオンリテール(株)取締役 平成23年5月 当社監査役、イオン(株)取締役専務執行役、イオンモール(株)取締役、イオンリテール(株)取締役 平成24年3月 当社監査役、イオン(株)取締役専務執行役社長補佐事業開発最高責任者(現任) 平成25年5月 当社取締役(現任)	(注)1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		鶴山 和英	昭和26年2月10日生	昭和48年4月 丸紅㈱入社 平成元年4月 丸紅ファイナンス&リース(米国)副社長 平成4年4月 丸紅㈱財務本部プロジェクト金融室長 平成12年10月 丸紅香港華南会社副社長 平成18年5月 ㈱マルエツ取締役執行役員財務経理本部長 平成20年6月 日清丸紅飼料㈱取締役財務経理・審査法務担当役員 平成22年5月 当社監査役(現任)	(注)2	普通株式 3,900
監査役 (常勤)		川本 敏雄	昭和25年9月10日生	昭和50年4月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成3年7月 同社京都南店長 平成11年3月 同社マックスバリュ事業本部マックスバリュ第4事業部長 平成15年5月 同社中部カンパニー支社長 平成16年5月 同社執行役 平成17年5月 同社常務執行役 平成18年5月 ㈱マイカル代表取締役社長 平成20年5月 当社顧問、㈱マイカル代表取締役社長 平成20年5月 当社常務取締役販売担当 平成21年3月 当社常務取締役営業グループ長 平成22年5月 当社取締役常務執行役員営業グループ長 平成25年3月 当社取締役常務執行役員統括役員(関東事業本部 近畿事業本部 関東SM事業本部 近畿SM事業本部 DS事業本部 北海道事業統括部 九州事業統括部) 平成25年5月 当社監査役(現任)	(注)2	普通株式 1,300
監査役		小島 昇	昭和23年12月19日生	昭和56年5月 税理士登録 昭和57年3月 公認会計士登録 昭和61年1月 公認会計士小島昇事務所開設 平成10年7月 日本公認会計士協会常務理事 平成11年6月 千代田公認会計士監査団理事長 平成11年7月 政府税制調査会法人課税小委員会専門委員 平成13年12月 千代田国際公認会計士共同事務所代表(現任) 平成23年5月 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		濱田 和成	昭和39年12月30日生	昭和62年3月 ジャスコ㈱(現イオン㈱)入社 平成18年11月 ㈱ボスフル(現イオン北海道㈱)経営企画室長 平成19年3月 同社執行役員経営企画室長 平成20年9月 イオンリテール㈱コントロール本部長 平成20年12月 同社経営企画本部長 平成22年3月 イオン㈱GMS事業戦略チームリーダー、イオンリテール㈱経営企画本部長 平成23年2月 イオンリテール㈱北陸信越カンパニー支社長 平成23年3月 同社執行役員 平成25年3月 イオン㈱グループ経営管理責任者(現任) 平成25年5月 当社監査役(現任)	(注)2	—
計						普通株式 28,165

- (注) 1. 平成25年2月期に係る定時株主総会にて就任後、平成26年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
2. 平成25年2月期に係る定時株主総会にて就任後、平成29年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成23年2月期に係る定時株主総会にて就任後、平成27年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 取締役豊島正明氏は社外取締役であります。
5. 監査役鶴山和英氏、小島昇氏及び濱田和成氏は、社外監査役であります。
6. 取締役寺嶋晋氏は、マックスバリュ東海㈱の代表取締役社長を兼務しておりますが、平成25年5月24日に開催される同社の定時株主総会終結の時をもって退任する予定であります。

(ご参考)平成25年5月22日現在の執行役員の状況は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
専務執行役員(注)	山下 昭典	統括役員(総務部 営繕・ISO推進部 人事企画部 人事部 CS推進部 不動産企画本部)
専務執行役員(注)	近澤 靖英	統括役員(関東事業本部 近畿事業本部 関東SM事業本部 近畿SM事業本部 DS事業本部 北海道事業統括部 九州事業統括部)
専務執行役員(注)	山崎 康司	統括役員(営業統括本部 食品・HBC商品本部 衣料品・生活用品商品本部)
常務執行役員	大住 信治	九州事業統括部長
常務執行役員	森 常之	関東事業本部長
常務執行役員(注)	白石 英明	統括役員(財務部 経理部 情報システム部) 兼 マネジメント・システム改革プロジェクトリーダー 兼 投資委員会副委員長
執行役員	中前 圭司	営業統括本部長
執行役員(注)	玉虫 俊夫	統括役員補佐(総務部 営繕・ISO推進部 人事企画部 人事部 CS推進部) 兼 内部統制推進委員会委員長(チーフコンプライアンスオフィサー)
執行役員	奥田 晴彦	不動産企画本部長
執行役員	乾 哲也	関東SM事業本部長 兼 (株)グルメシティ関東代表取締役社長
執行役員(注)	荻谷 裕	統括役員(経営戦略部 経営管理部 IR広報部) 兼 投資委員会委員長
執行役員	人見 直樹	近畿事業本部長
執行役員	中村 澄則	不動産企画本部副本部長
執行役員	黒崎 浩一	北海道事業統括部長
執行役員	中村 茂樹	食品・HBC商品本部長
執行役員(注)	寺嶋 晋	統括役員補佐(営業統括本部 食品・HBC商品本部 衣料品・生活用品商品本部)

(注)取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、企業価値の向上と社会から信頼される企業を目指すため、経営の効率性、健全性及び透明性を確保するとともに、的確かつ迅速な意思決定及びその機動的な執行を行うことを経営の最重要課題の一つと位置付け、コーポレート・ガバナンス体制を整えております。

この考え方に基づき、取締役の経営の意思決定機能及び監督機能と、業務執行機能を分離し、意思決定と執行の迅速化及び監督機能のさらなる強化を図るため執行役員制度を導入し、業務執行は執行役員が担う体制であることを明確にしています。

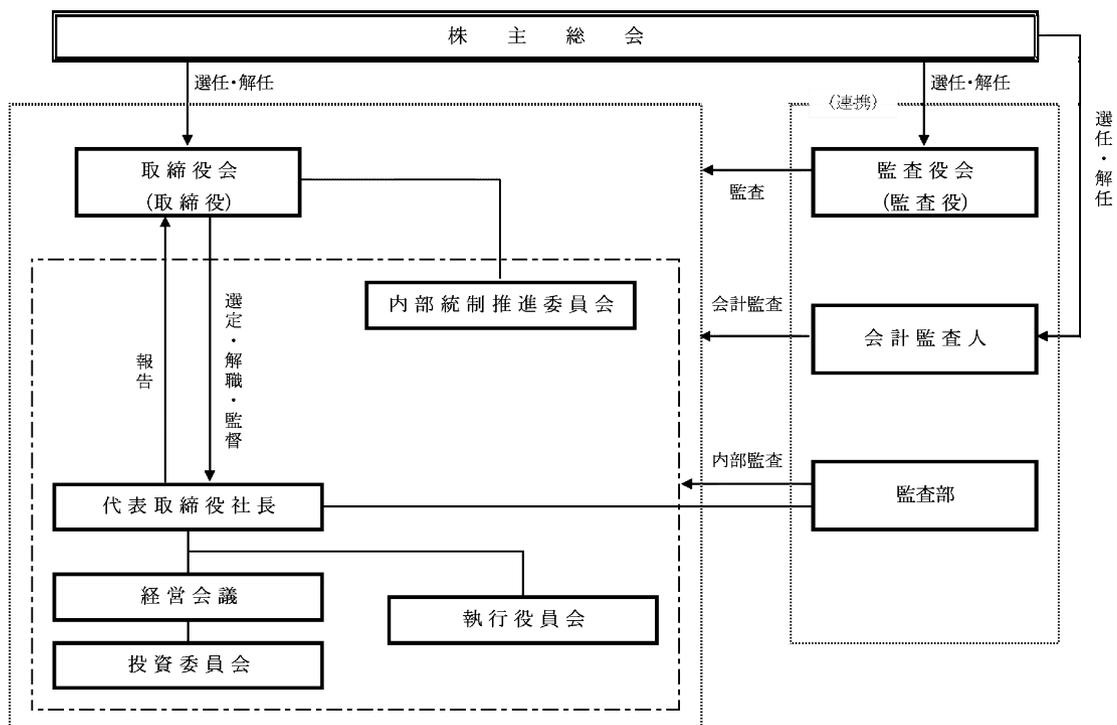
当社は、監査役会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、取締役は9名(内、社外取締役1名)、監査役は4名(内、社外監査役3名)であります。

なお、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないとする旨を、また、取締役は35名以内、監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議及び会社法第324条第2項に定める種類株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会及び種類株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会及び種類株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、中間配当ができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

当社は、意思決定のプロセスにおいて有効性を高め、効率化を図ることを目的として、経営会議及び投資委員会を設置しております。当社及び当社グループの経営に関わる重要事項につきましては、稟議規定等の社内基準に基づき、上記会議体での審議を経て、適時かつ適切に意思決定をしております。取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長のもと、執行役員及び各部門長らが迅速に遂行しており、あわせて内部牽制機能を確認するため、以下のような体制をとっております。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は上記のように監査役会設置会社として取締役会を中心に、執行役員制度の導入と併せて有効なガバナンス体制を構築しており、小売業を中心とする当社の事業内容及び子会社を含めた事業領域においては適正なものであると考えております。引き続きガバナンスの向上を経営の重要課題として取り組んでまいります。

・その他の企業統治に関する事項

当社は、取締役会において決議した内部統制の基本方針や運用計画の審議、基本方針に基づく活動状況をモニタリング及びその有効性の確認を行う内部統制推進委員会を設置しております。なお、内部統制の基本方針については、適宜見直しを行い、体制の強化及び改善に努めております。

リスク管理体制につきましては、リスク管理規定を定め、平常時及び重大事案発生時のリスク管理体制の明確化を図るとともに、内部統制推進委員会において重要リスクの把握と全社的な改善活動をしております。

コンプライアンス体制につきましては、ダイエーグループ・コンプライアンス規範の周知及び徹底、研修による従業員への啓発活動等、コンプライアンスの推進を目的とした施策の実行に加え、内部統制推進委員会において、その実施状況の点検及び評価を行うことにより、コンプライアンスの維持及び向上に努めております。また、コンプライアンス違反を未然に防ぎ、万が一コンプライアンス違反が発生したときの適時かつ適切な調査及び是正を実現するため、職制を通じた速やかな社内報告体制を整えるとともに、内部通報窓口を設置し運用しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、社長直轄組織として設置している監査部が内部監査規定及び監査計画に基づき、事業活動全般の適法及び適正かつ効率的な遂行の検証、内部統制の整備及び運用状況の評価を行っております。監査部による内部監査の結果につきましては、取締役及び監査役に報告するとともに、該当部門に対して改善指導等を実施しております。なお、有価証券報告書提出日現在、監査部の人員は10名であります。

監査役監査につきましては、社外監査役3名を含めた4名の監査役が実施しております。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、情報の収集と監査環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議への出席、意見具申、本社及び重要な事業所における業務及び財産の状況の調査、必要に応じた子会社への調査等により、取締役の職務執行への監視及び監督を有効に行っております。

なお、社外監査役鶴山和英氏は東京証券取引所市場第一部上場会社において取締役財務経理本部長等を歴任し、また、社外監査役小島昇氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。第62期につきましては、平野洋氏及び田村剛氏の2名の公認会計士が業務を執行し、公認会計士10名、その他監査従事者10名が補助者として当社の会計監査業務に携わっております。

監査役と会計監査人の連携状況については、定例ミーティング(原則隔月)を開催するほか、必要に応じて会計監査人による店舗、その他の事業所及び子会社等の往査に監査役が立ち会う等、随時会計監査人の監査の実施経過等についての意見交換、情報共有その他の連携及び協力を図りながら監査を進めております。

監査役と内部監査部門の連携状況については、定例ミーティング(原則毎月)を開催するほか、必要に応じて監査部による店舗、その他の事業所及び子会社等の往査に立ち会う等、随時情報の共有化その他の連携及び協力を図りながら監査を進めております。

監査役、会計監査人及び内部監査部門である監査部の三様監査については、必要に応じて三者が一堂に会し、互いの監査意見や取得した情報の交換を行うことにより、それぞれの監査機能の向上を図っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役豊島正明氏は、当社のその他の関係会社であるイオン株式会社(以下「イオン」)の取締役専務執行役を兼務しております。また、社外監査役濱田和成氏は、イオンのグループ経営管理責任者を兼務しております。当社はイオン及びイオンの子会社より役員を含む人材派遣を受けているほか、イオンの子会社等より商品の仕入れ等を行っており、またイオンの子会社との間には店舗の賃貸借等の取引があります。なお、当社はイオンの子会社と同一の事業の分類に属する取引を行っております。

その他の社外役員と当社との間には人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、それぞれの専門的見地と豊富な経験から取締役会等において必要な意見や問題点等の指摘を行い、客観的立場から監督又は監査を行うことにより当社のコーポレート・ガバナンスの有効性を高める役割を担っております。また、社外監査役のうち小島昇氏を東京証券取引所の上場規程に定める独立役員として指定し届出ております。

なお、当社は社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めておりませんが、会社法や東京証券取引所の規則等を参考にし、当社の経営監視機能の充実に資する観点から、他社での経歴、専門性、当社事業への理解等を総合的に勘案し選任しております。

社外監査役(非常勤)は、常勤監査役、監査部及び会計監査人から適宜必要な報告を受け、意見交換等を行っております。

当社は監査役4名のうち3名が社外監査役であり、毎月開催される取締役会に出席しているほか、経営者との情報交換、稟議書及び報告書等を閲覧し、また、社外監査役(常勤)が、意思決定に関わる機関である経営会議等に必要に応じて出席することにより、会社経営全般の状況を把握することで取締役の業務執行の監査が有効になされていると判断しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役	156	156	—	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く)	15	15	—	—	—	1
社外役員	18	18	—	—	—	5

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、平成元年5月25日開催の定時株主総会において、取締役の報酬額を月55百万円以内(使用人部分の給与・賞与は除く)、監査役は月6百万円以内と決議しております。

取締役の個別の報酬額については、取締役会にて役割、職責や業績等を総合的に勘案し決定しております。

監査役の個別の報酬額については、監査役の協議で決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
25銘柄 676百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度(平成24年2月29日)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三井住友フィナン シャルグループ	2,641,716	7,283	営業取引に係る業務のより円滑な推進のため
大正製薬ホールディ ングス㈱	300	2	営業取引に係る業務のより円滑な推進のため

当事業年度(平成25年2月28日)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大正製薬ホールディ ングス㈱	300	2	営業取引に係る業務のより円滑な推進のため

(注) 当事業年度におきまして当社が保有する㈱三井住友フィナンシャルグループの全株式を売却しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	95	1	93	—
連結子会社	84	—	85	—
計	179	1	177	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、国際財務報告基準に関するアドバイザー業務があります。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査に関わる所要日数、規模及び業務の特性等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、同機構の主催するセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 33,244	※1 31,661
受取手形及び売掛金	2,230	2,286
商品及び製品	※1 43,662	※1 40,249
未収入金	14,809	※1 15,020
その他	※1 15,241	※1 13,072
貸倒引当金	△87	△57
流動資産合計	109,099	102,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 262,057	※1 263,119
減価償却累計額	△213,276	△211,822
建物及び構築物（純額）	※1 48,781	※1 51,297
工具、器具及び備品	106,770	104,253
減価償却累計額	△97,979	△95,583
工具、器具及び備品（純額）	8,791	8,670
土地	※1.※2 93,548	※1.※2 91,416
リース資産	4,876	7,062
減価償却累計額	△1,007	△1,983
リース資産（純額）	3,869	5,079
その他	10,576	10,437
減価償却累計額	△8,581	△8,552
その他（純額）	1,995	1,885
有形固定資産合計	156,984	158,347
無形固定資産	※1 11,029	※1 9,825
投資その他の資産		
投資有価証券	※1.※3 8,306	※1.※3 1,034
差入保証金	※1 94,475	※1 83,142
その他	※1 16,630	※1 15,296
貸倒引当金	△17,341	△14,022
投資その他の資産合計	102,070	85,450
固定資産合計	270,083	253,622
資産合計	379,182	355,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 57,952	※1 55,734
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,801	※1 46,077
未払金	※1 16,847	※1 15,244
未払法人税等	1,318	1,204
賞与引当金	718	653
販売促進引当金	2,038	2,108
商品券引換引当金	1,432	1,424
その他	※1 16,603	※1 15,404
流動負債合計	100,709	137,848
固定負債		
長期借入金	※1 50,801	4
リース債務	5,241	6,013
長期預り保証金	19,745	18,509
繰延税金負債	1,461	1,221
再評価に係る繰延税金負債	※2 6,299	※2 6,261
退職給付引当金	29,116	30,139
閉鎖損失等引当金	12,663	8,963
資産除去債務	10,769	10,323
その他	※1 3,875	※1 3,096
固定負債合計	139,970	84,529
負債合計	240,679	222,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金	56,014	56,014
利益剰余金	13,645	10,020
自己株式	△452	△452
株主資本合計	125,724	122,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,355	2
土地再評価差額金	※2 11,395	※2 11,327
その他の包括利益累計額合計	12,750	11,329
少数株主持分	29	48
純資産合計	138,503	133,476
負債純資産合計	379,182	355,853

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	809,384	772,809
売上原価	562,666	539,361
売上総利益	246,718	233,448
営業収入		
不動産収入	36,958	36,758
その他の営業収入	23,152	21,726
営業収入合計	60,110	58,484
営業総利益	306,828	291,932
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	11,576	10,838
販売促進引当金繰入額	2,038	1,989
従業員給料賞与手当	103,807	100,915
賞与引当金繰入額	712	647
退職給付費用	5,023	4,650
水道光熱費	20,571	20,985
減価償却費	12,194	12,484
賃借料	64,443	60,643
その他	82,735	81,464
販売費及び一般管理費合計	303,099	294,615
営業利益又は営業損失(△)	3,729	△2,683
営業外収益		
受取利息	408	222
受取配当金	133	265
閉鎖損失等引当金戻入額	—	1,257
貸倒引当金戻入額	—	449
その他	673	1,583
営業外収益合計	1,214	3,776
営業外費用		
支払利息	3,001	2,665
退職給付会計基準変更時差異の処理額	714	714
その他	825	1,388
営業外費用合計	4,540	4,767
経常利益又は経常損失(△)	403	△3,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 402	※1 1,748
投資有価証券売却益	—	3,051
貸倒引当金戻入額	3,983	678
閉鎖損失等引当金戻入額	6,456	578
違約金収入	728	—
その他	1,616	702
特別利益合計	13,185	6,757
特別損失		
固定資産減損損失	※2 8,482	※2 3,756
閉鎖損失等引当金繰入額	4,146	1,312
災害による損失	1,342	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,214	—
貸倒引当金繰入額	592	—
その他	2,778	616
特別損失合計	24,554	5,684
税金等調整前当期純損失 (△)	△10,966	△2,601
法人税、住民税及び事業税	1,134	1,104
法人税等調整額	△732	△31
法人税等合計	402	1,073
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△11,368	△3,674
少数株主利益	11	19
当期純損失 (△)	△11,379	△3,693

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△11,368	△3,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△692	△1,353
土地再評価差額金	911	—
その他の包括利益合計	219	※ △1,353
包括利益	△11,149	△5,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,160	△5,046
少数株主に係る包括利益	11	19

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	56,517	56,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,517	56,517
資本剰余金		
当期首残高	56,014	56,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,014	56,014
利益剰余金		
当期首残高	24,907	13,645
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	117	68
当期純損失(△)	△11,379	△3,693
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△11,262	△3,625
当期末残高	13,645	10,020
自己株式		
当期首残高	△452	△452
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△452	△452
株主資本合計		
当期首残高	136,986	125,724
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	117	68
当期純損失(△)	△11,379	△3,693
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△11,262	△3,625
当期末残高	125,724	122,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,047	1,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△692	△1,353
当期変動額合計	△692	△1,353
当期末残高	1,355	2
土地再評価差額金		
当期首残高	10,601	11,395
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△117	△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	911	—
当期変動額合計	794	△68
当期末残高	11,395	11,327
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,648	12,750
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△117	△68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	△1,353
当期変動額合計	102	△1,421
当期末残高	12,750	11,329
少数株主持分		
当期首残高	18	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	19
当期変動額合計	11	19
当期末残高	29	48
純資産合計		
当期首残高	149,652	138,503
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期純損失（△）	△11,379	△3,693
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	△1,334
当期変動額合計	△11,149	△5,027
当期末残高	138,503	133,476

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△10,966	△2,601
減価償却費及びその他の償却費	12,519	12,836
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,210	△1,127
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,247	1,023
閉鎖損失等引当金の増減額(△は減少)	△371	△3,700
受取利息及び受取配当金	△541	△487
支払利息	3,001	2,665
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△3,051
固定資産売却益	△402	△1,748
固定資産減損損失	8,482	3,756
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,214	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,493	3,334
仕入債務の増減額(△は減少)	682	△2,218
未払金の増減額(△は減少)	△1,013	△472
その他	△371	2,297
小計	10,778	10,507
利息及び配当金の受取額	463	442
利息の支払額	△3,179	△2,805
法人税等の支払額	△1,052	△1,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,010	6,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,913	△15,476
有形固定資産の売却による収入	1,546	3,458
無形固定資産の取得による支出	△2,088	△1,640
投資有価証券の売却による収入	—	8,979
差入保証金の回収による収入	8,013	7,012
預り保証金の受入による収入	1,198	1,409
預り保証金の返還による支出	△1,937	△1,741
その他	1,131	△508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,050	1,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,455	△8,521
リース債務の返済による支出	△678	△1,160
その他	△324	△341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,457	△10,022
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,497	△1,583
現金及び現金同等物の期首残高	41,725	33,228
現金及び現金同等物の期末残高	* 33,228	* 31,645

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

(株)OPA

(株)グルメシティ関東

(株)グルメシティ近畿

(株)ビッグ・エー

(株)ファンフィールド

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ロベルトは、平成24年3月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名

(株)テンダイ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
サンシティビル(株)	3月31日

連結決算日現在の仮決算に基づき連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

当社

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

連結子会社

主に法人税法に定める売価還元法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物

主として定額法

上記以外

一部の連結子会社が定額法であるほか、定率法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物 5～50年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

連結子会社において、従業員への賞与支給に備え、賞与支給見込額の当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③ 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用の発生に備え、当連結会計年度末において将来利用が見込まれる額を計上しております。

④ 商品券引換引当金

負債計上を中止した商品券が回収された場合に発生する損失に備え、過去の実績に基づき将来の回収見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による按分額を営業外費用として処理しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥ 閉鎖損失等引当金

店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金等の損失見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

(法人税法の改正に伴う有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日 法律第114号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年12月2日 政令第379号))に伴い資産の利用状況等を勘案した結果、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、有形固定資産「リース資産」は有形固定資産「その他」に含めて表示していましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産「その他」に表示していた5,864百万円は、有形固定資産「リース資産」3,869百万円、有形固定資産「その他」1,995百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、営業外収益「受取保険金」は独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外収益「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益「受取保険金」に表示していた282百万円は、営業外収益「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、特別利益「受取和解金」は独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より特別利益「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益「受取和解金」に表示していた657百万円は、特別利益「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フロー「リース債務の返済による支出」は財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に表示していた△1,002百万円は、財務活動によるキャッシュ・フロー「リース債務の返済による支出」△678百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」△324百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- ※1. 担保に供している資産及び対応する債務
担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
現金及び預金	15百万円	1,476百万円
商品及び製品	18	18
未収入金	—	386
流動資産「その他」	1,023	956
建物及び構築物	25,977	28,377
土地	92,302	90,659
無形固定資産	739	720
投資有価証券	7,350	68
差入保証金	33,302	28,919
投資その他の資産「その他」	4,205	3,535
計	164,931	155,114

対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
支払手形及び買掛金	18百万円	24百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,800	46,076
未払金	195	195
流動負債「その他」	27	28
長期借入金	50,796	—
固定負債「その他」	1,386	1,163
計	56,222	47,486

その他、連結上消去している子会社株式のうち前連結会計年度18,647百万円を1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の担保に、当連結会計年度17,635百万円を1年内返済予定の長期借入金の担保に供しております。

- ※2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日…平成13年2月28日
- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。

- ※3. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	298百万円	308百万円

4. 偶発債務

- (1) 預り保証金返還債務に対する保証額

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
加森観光株	161百万円	加森観光株 127百万円

(2)借入債務に対する保証額

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
従業員の住宅ローン	4百万円	従業員の住宅ローン 2百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
飯能物件	155百万円	若江物件 744百万円
旧狭山流通センター	111	徳力物件 655
その他	136	旧手稲店駐車場 231
		その他 118
計	402	計 1,748

※2. 固定資産減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

地域	用途	種類	金額 (百万円)
北海道	店舗	土地、建物等	315
関東	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	2,134
近畿	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	3,221
九州	店舗等	土地、建物等	2,637
その他	店舗、遊休不動産等	土地、建物等	175

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗及び賃貸用不動産等については、継続して営業損失が発生している資産グループ、市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループ及び閉鎖決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休不動産等については、市場価格または売却見込価額が帳簿価額を下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額または売却見込価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

建物等(注)	7,189百万円
土地	1,293
計	8,482

(注)リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

地域	用途	種類	金額 (百万円)
北海道	店舗	建物等	11
関東	店舗、賃貸用不動産等	建物等	855
近畿	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	2,078
九州	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	161
その他	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	651

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗及び賃貸用不動産等については、継続して営業損失が発生している資産グループ及び閉鎖決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産等については、市場価格または売却見込価額が帳簿価額を下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額または売却見込価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

建物等(注)	3,209百万円
土地	547
計	3,756

(注)リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	1,698百万円
組替調整額	△3,051
税効果調整前	△1,353
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	△1,353
その他の包括利益合計	△1,353

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	122,597,537	—	—	122,597,537
甲種類株式	76,441,250	—	—	76,441,250
合計	199,038,787	—	—	199,038,787
自己株式				
普通株式(注)1.2	162,950	1,151	32	164,069
合計	162,950	1,151	32	164,069

(注)1. 増加株式数は単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	122,597,537	—	—	122,597,537
甲種類株式	76,441,250	—	—	76,441,250
合計	199,038,787	—	—	199,038,787
自己株式				
普通株式(注)1.2	164,069	696	215	164,550
合計	164,069	696	215	164,550

(注)1. 増加株式数は単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金	33,244百万円	31,661百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△16	△16
現金及び現金同等物	33,228	31,645

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗建物、店舗設備(工具器具備品等)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	14,054	12,273	1,315	466
工具器具備品	1,607	1,204	168	235
有形固定資産その他	11	8	—	3
無形固定資産	333	286	—	47
合計	16,005	13,771	1,483	751

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	6,126	4,978	890	258
工具器具備品	1,208	1,008	78	122
有形固定資産その他	11	10	—	1
無形固定資産	208	197	—	11
合計	7,553	6,193	968	392

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

① 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,048	458
1年超	1,494	884
合計	2,542	1,342

② リース資産減損勘定の残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
期末残高	1,419	870

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	2,558	402
リース資産減損勘定の取崩額(注)	157	648
減価償却費相当額	963	336
支払利息相当額	638	206
減損損失	1,319	100

(注) 解約による取崩額を含めております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
リース料債権部分	617	497
受取利息相当額	△125	△85
リース投資資産	492	412

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
リース料債権部分	917	825
見積残存価額部分	1	1
受取利息相当額	△231	△191
リース投資資産	687	635

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	226	107	93	91	72	29

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	208	97	91	72	13	15

② 投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	—	92	92	92	92	549

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	—	92	92	92	92	457

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	29,051	26,582
1年超	87,033	80,524
合計	116,084	107,106

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	638	638
1年超	4,932	4,294
合計	5,570	4,932

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用については、短期的な銀行預金等に限定しております。また、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入によっております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。なお、そのほとんどが3ヶ月以内の回収期日であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格変動リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗賃借に伴う敷金であり、相手先の信用リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)は、主に銀行からの借入金であり、金利変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は、主に入店テナントからの敷金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や貸倒リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価等を把握するとともに、継続的に保有状況を見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループ全体の資金を集中管理するとともに、適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	33,244	33,244	—
(2) 未収入金	14,809	14,809	—
(3) 投資有価証券	7,301	7,301	—
(4) 差入保証金	94,475		
貸倒引当金(*)	△3,204	91,271	74,345
資産計	146,625	129,699	△16,926
(1) 支払手形及び買掛金	57,952	57,952	—
(2) 未払金	16,847	16,847	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	54,602	54,602	—
(4) 長期預り保証金	19,745	16,759	△2,986
負債計	149,146	146,160	△2,986

(*) 差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,661	31,661	—
(2) 未収入金	15,020	15,020	—
(3) 投資有価証券	19	19	—
(4) 差入保証金	83,142		
貸倒引当金(*)	△571	82,571	69,510
資産計	129,271	116,210	△13,061
(1) 支払手形及び買掛金	55,734	55,734	—
(2) 未払金	15,244	15,244	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	46,081	46,081	—
(4) 長期預り保証金	18,509	16,152	△2,357
負債計	135,568	133,211	△2,357

(*) 差入保証金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

主に将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

変動金利により、短期間で市場金利を反映しており、当社の信用状況は借入実行後に大きく変化していないため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り保証金

主に将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券 非上場株式	1,005	1,015

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,244	—	—	—
未収入金	14,809	—	—	—
合計	48,053	—	—	—

(注) 差入保証金については、償還期日が確定していないため記載していません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,661	—	—	—
未収入金	15,020	—	—	—
合計	46,681	—	—	—

(注) 差入保証金については、償還期日が確定していないため記載していません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,801	50,797	1	1	1	1

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	46,077	1	1	1	0	0

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,291	5,931	1,360
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10	12	△2

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額707百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表に含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8	3	5
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11	12	△1

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額707百万円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8,979	3,051	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△51,246	△52,349
(2) 年金資産(百万円)	19,613	19,839
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	△31,633	△32,510
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	2,869	2,147
(5) 未認識数理計算上の差異(「△」は債務の減額)(百万円)	△124	△686
(6) 未認識過去勤務債務(「△」は債務の減額)(百万円)(注)1	△228	942
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)(百万円)	△29,116	△30,107
(8) 前払年金費用(百万円)	—	32
(9) 退職給付引当金(7) - (8)(百万円)	△29,116	△30,139

(注) 1. 平成25年2月に当社において退職金制度の改定を行ったことに伴い、過去勤務債務(債務の増額)が1,083百万円発生しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
退職給付費用(百万円)	5,806	5,377
(1) 勤務費用(百万円) (注) 1	3,152	2,938
(2) 利息費用(百万円)	695	681
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△47	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	714	722
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	581	337
(6) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(百万円)	△98	△88
(7) その他(百万円) (注) 2	809	787

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 主に確定拠出年金の掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

主にポイント基準、期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
0.9%~1.5%	0.9%~1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
0.25%	0.00%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	74,695百万円	81,158百万円
固定資産減損損失	29,956	29,021
退職給付引当金	17,587	17,656
その他	29,507	20,621
繰延税金資産小計	151,745	148,456
評価性引当額	△150,508	△147,541
繰延税金資産合計	1,237	915
繰延税金負債		
固定資産評価替	△871	△865
資産除去債務に対応する除去費用	△500	△437
連結子会社評価差額	△402	△303
その他	△316	△169
繰延税金負債合計	△2,089	△1,774
繰延税金負債の純額	△852	△859

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動資産－その他	203百万円	128百万円
固定資産－その他	408	240
流動負債－その他	△2	△6
固定負債－繰延税金負債	△1,461	△1,221

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	△40.7%	△40.7%
(調整)		
合併差損益の調整	—	35.6
住民税均等割	7.6	31.7
永久に損金に算入されない項目	0.4	18.4
永久に益金に算入されない項目	△0.1	△2.3
その他(注)	36.4	△1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6	41.2

(注) 前連結会計年度において、「将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの」に表示していた35.5%は、「その他」として組み替えております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているものは次のとおりであります。

1. 当該資産除去債務の概要

主として不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として過去において類似の資産について発生した除去費用の実績により除去費用を見積り、使用見込期間については主として20年から39年として、それぞれの使用見込期間に対応した割引率として国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	11,776百万円	11,459百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	59	99
時の経過による調整額	173	167
資産除去債務の履行等による減少額(△)	△549	△1,015
期末残高	11,459	10,710

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、関東地域やその他の地域において、賃貸商業施設及び遊休不動産等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,523百万円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、固定資産減損損失は1,181百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,628百万円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、固定資産減損損失は582百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	32,207	30,364
期中増減額	△1,843	928
期末残高	30,364	31,292
期末時価	30,558	34,030

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末時価は、主として不動産鑑定評価基準に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループにおいて事業展開しております「小売事業」と「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は大型店、SSM(スーパースーパーマーケット)、SM(スーパーマーケット)、DS(ディスカウントストア)等の小売業及び小売業に付随する事業であります。

「不動産事業」は商業施設運営業及び不動産賃貸業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
営業収益					
外部顧客への営業収益	856,424	13,070	869,494	—	869,494
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	462	371	833	△833	—
計	856,886	13,441	870,327	△833	869,494
セグメント利益	2,201	1,528	3,729	—	3,729
セグメント資産	370,251	22,839	393,090	△13,908	379,182
その他の項目					
減価償却費	11,678	541	12,219	—	12,219
持分法適用関連会社 への投資額	298	—	298	—	298
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,862	875	20,737	—	20,737

(注) 1. セグメント利益の金額の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものです。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

	報告セグメント			調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	合計 (百万円)		
営業収益					
外部顧客への営業収益	817,605	13,688	831,293	—	831,293
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	468	399	867	△867	—
計	818,073	14,087	832,160	△867	831,293
セグメント利益 又は損失(△)	△4,268	1,585	△2,683	—	△2,683
セグメント資産	348,241	20,664	368,905	△13,052	355,853
その他の項目					
減価償却費	11,996	507	12,503	—	12,503
持分法適用関連会社 への投資額	308	—	308	—	308
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,045	271	18,316	—	18,316

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものです。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

	小売事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	8,108	374	—	8,482

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	小売事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	3,539	217	—	3,756

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	696円29銭	670円92銭
1株当たり当期純損失額	57円22銭	18円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年2月29日)	当連結会計年度末 (平成25年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	138,503	133,476
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	29	48
(うち、少数株主持分)	(29)	(48)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	138,474	133,428
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	198,874	198,874
(うち、普通株式)	(122,433)	(122,432)
(うち、甲種類株式)	(76,441)	(76,441)

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純損失(△) (百万円)	△11,379	△3,693
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△11,379	△3,693
期中平均株式数 (千株)	198,875	198,874
(うち、普通株式)	(122,433)	(122,433)
(うち、甲種類株式)	(76,441)	(76,441)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,801	46,077	3.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	926	1,391	4.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	50,801	4	3.3	平成26年～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5,241	6,013	9.4	平成26年～ 平成35年
その他有利子負債				
長期未払金(1年以内返済予定)	195	195	2.2	—
長期預り金(1年以内返済予定)	27	28	3.6	—
長期未払金(1年超)	1,266	1,071	2.2	平成26年～ 平成31年
長期預り金(1年超)	120	92	3.6	平成26年～ 平成29年
計	62,376	54,871	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年超の長期借入金、リース債務、長期未払金及び長期預り金の連結決算日後5年間の返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1	1	1	0
リース債務	1,329	1,235	1,087	808
長期未払金	195	195	195	195
長期預り金	29	30	31	1

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	193,394	390,590	576,760	772,809
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(△) (百万円)	△1,046	△2,171	△6,386	△2,601
四半期(当期) 純損失金額(△) (百万円)	△1,343	△2,722	△7,180	△3,693
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△6.75	△13.69	△36.10	△18.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	△6.75	△6.93	△22.42	17.53

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,172	※1 27,320
売掛金	※2 6,740	※2 6,128
商品及び製品	32,380	30,305
原材料及び貯蔵品	277	250
前払費用	※2 5,834	※2 5,479
関係会社短期貸付金	18,662	32,625
未収入金	※2. ※3 13,803	※1. ※2. ※3 12,475
その他	※2. ※4 590	※2. ※4 582
貸倒引当金	△9,287	△19,748
流動資産合計	97,171	95,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 198,187	※1 200,485
減価償却累計額	△163,146	△162,521
建物（純額）	※1 35,041	※1 37,964
構築物	12,172	12,587
減価償却累計額	△11,289	△11,291
構築物（純額）	883	1,296
機械及び装置	6,989	7,438
減価償却累計額	△6,240	△6,332
機械及び装置（純額）	749	1,106
車両運搬具	115	112
減価償却累計額	△115	△112
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	39,086	38,430
減価償却累計額	△37,779	△37,341
工具、器具及び備品（純額）	1,307	1,089
土地	※1. ※5 83,513	※1. ※5 82,491
リース資産	6,577	9,973
減価償却累計額	△1,847	△3,135
リース資産（純額）	4,730	6,838
建設仮勘定	806	49
有形固定資産合計	127,029	130,833
無形固定資産		
借地権	※1 1,485	※1 1,427
ソフトウェア	6,733	6,550
リース資産	0	35
その他	1,250	213
無形固定資産合計	9,468	8,226

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,959	676
関係会社株式	※1 19,784	※1 18,770
出資金	21	16
長期貸付金	※4 115	※4 109
従業員に対する長期貸付金	8	7
関係会社長期貸付金	18,157	—
差入保証金	※1.※2 73,828	※1.※2 65,360
破産更生債権等	2,728	2,663
長期前払費用	1,250	1,430
長期未収入金	※1 7,983	※1 7,033
その他	687	635
貸倒引当金	△29,732	△13,429
投資その他の資産合計	102,787	83,270
固定資産合計	239,284	222,329
資産合計	336,454	317,745
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,302	3,145
買掛金	※2 43,093	※2 40,737
短期借入金	※2 7,884	※2 7,005
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,801	※1 46,077
リース債務	※2 1,283	※2 1,913
未払金	※1.※2 13,573	※1.※2 12,027
未払費用	※2 4,042	※2 3,755
未払法人税等	701	671
前受金	729	524
預り金	※1.※2 3,624	※1.※2 3,364
前受収益	※2 1,216	※2 1,131
販売促進引当金	1,654	1,733
商品券引換引当金	1,432	1,424
資産除去債務	182	273
その他	※2 327	※2 297
流動負債合計	86,845	124,076
固定負債		
長期借入金	※1 50,801	4
リース債務	※2 6,599	※2 8,247
長期預り保証金	※2 17,556	※2 16,260
繰延税金負債	549	528
再評価に係る繰延税金負債	※5 6,299	※5 6,261
退職給付引当金	20,956	22,282
関係会社事業損失引当金	1,176	1,594
閉鎖損失等引当金	10,658	7,898
資産除去債務	7,533	7,185
その他	※1.※2 4,453	※1 2,955
固定負債合計	126,581	73,214
負債合計	213,426	197,290

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,517	56,517
資本剰余金		
資本準備金	56,014	56,014
資本剰余金合計	56,014	56,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,433	△2,952
利益剰余金合計	△1,433	△2,952
自己株式	△452	△452
株主資本合計	110,646	109,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	988	1
土地再評価差額金	※5 11,395	※5 11,327
評価・換算差額等合計	12,383	11,327
純資産合計	123,028	120,454
負債純資産合計	336,454	317,745

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	※1. ※2 656,955	※1. ※2 632,018
売上原価		
商品期首たな卸高	31,509	32,380
当期商品仕入高	490,485	468,978
合計	521,994	501,358
他勘定振替高	87	—
商品期末たな卸高	32,380	30,305
商品売上原価	※1 489,527	※1 471,053
売上総利益	※1 167,428	※1 160,965
営業収入		
不動産収入	30,646	29,319
その他の営業収入	6,730	6,783
営業収入合計	37,376	36,102
営業総利益	204,804	197,067
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,907	8,360
配達運送費	4,498	4,739
販売促進引当金繰入額	1,654	1,733
従業員給料及び手当	67,713	67,463
退職給付費用	3,765	3,613
福利厚生費	8,948	9,070
水道光熱費	15,747	15,422
租税公課	3,531	3,486
減価償却費	6,942	7,833
賃借料	48,843	46,091
その他	32,993	32,001
販売費及び一般管理費合計	203,540	199,812
営業利益又は営業損失(△)	1,264	△2,745
営業外収益		
受取利息	※3 2,019	※3 1,650
受取配当金	※3 999	※3 3,304
閉鎖損失等引当金戻入額	—	812
その他	393	1,127
営業外収益合計	3,411	6,893
営業外費用		
支払利息	3,150	2,868
貸倒引当金繰入額	—	929
退職給付会計基準変更時差異の処理額	444	456
関係会社事業損失引当金繰入額	—	443
その他	627	1,090
営業外費用合計	4,220	5,785
経常利益又は経常損失(△)	455	△1,637

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 170	※4 963
投資有価証券売却益	—	2,683
貸倒引当金戻入額	3,971	678
閉鎖損失等引当金戻入額	6,540	469
その他	1,310	619
特別利益合計	11,991	5,412
特別損失		
固定資産減損損失	※5 5,575	※5 2,399
閉鎖損失等引当金繰入額	3,220	1,222
関係会社株式評価損	2,076	803
貸倒引当金繰入額	4,155	535
災害による損失	990	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,907	—
その他	1,781	537
特別損失合計	22,704	5,495
税引前当期純損失 (△)	△10,259	△1,720
法人税、住民税及び事業税	△191	△70
法人税等調整額	△231	△63
法人税等合計	△422	△134
当期純損失 (△)	△9,837	△1,586

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	56,517	56,517
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,517	56,517
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	56,014	56,014
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56,014	56,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,286	△1,433
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	117	68
当期純損失(△)	△9,837	△1,586
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△9,719	△1,519
当期末残高	△1,433	△2,952
自己株式		
当期首残高	△452	△452
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△452	△452
株主資本合計		
当期首残高	120,365	110,646
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	117	68
当期純損失(△)	△9,837	△1,586
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△9,720	△1,519
当期末残高	110,646	109,127

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,674	988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△686	△987
当期変動額合計	△686	△987
当期末残高	988	1
土地再評価差額金		
当期首残高	10,601	11,395
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△117	△68
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	911	—
当期変動額合計	794	△68
当期末残高	11,395	11,327
評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,275	12,383
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△117	△68
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	225	△987
当期変動額合計	108	△1,055
当期末残高	12,383	11,327
純資産合計		
当期首残高	132,640	123,028
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期純損失 (△)	△9,837	△1,586
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	225	△987
当期変動額合計	△9,612	△2,574
当期末残高	123,028	120,454

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物 定額法

機械装置、車両運搬具及び工具器具備品 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置、車両運搬具及び工具器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用の発生に備え、当事業年度末において将来利用が見込まれる額を計上しております。

(3) 商品券引換引当金

負債計上を中止した商品券が回収された場合に発生する損失に備え、過去の実績に基づき将来の回収見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び退職給付信託資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による按分額を営業外費用として処理しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備え、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(6) 閉鎖損失等引当金

店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金等の損失見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

(法人税法の改正に伴う有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日 法律第114号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年12月2日 政令第379号))に伴い資産の利用状況等を勘案した結果、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

1. 前事業年度において、無形固定資産「ソフトウェア仮勘定」は独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当事業年度より無形固定資産「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において無形固定資産「ソフトウェア仮勘定」に表示していた1,190百万円は、無形固定資産「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度において、固定負債「リース資産減損勘定」は独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当事業年度より固定負債「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、固定負債「リース資産減損勘定」に表示していた3,036百万円は、固定負債「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、特別利益「その他」に含めておりました特別利益「固定資産売却益」は、金額に重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。また、前事業年度において、特別利益「受取和解金」は独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当事業年度より特別利益「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益「受取和解金」に表示していた657百万円及び特別利益「その他」に表示していた822百万円は、特別利益「固定資産売却益」170百万円、特別利益「その他」1,310百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- ※1. 担保に供している資産及び対応する債務
担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
現金及び預金	－百万円	1,461百万円
未収入金	－	386
建物	21,387	24,163
土地	82,447	81,915
借地権	648	629
投資有価証券	7,283	－
関係会社株式	19,520	18,507
差入保証金	29,456	25,021
長期未収入金	2,489	2,064
計	163,230	154,145

対応する債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内返済予定の長期借入金	3,800百万円	46,076百万円
未払金	195	195
預り金	27	28
長期借入金	50,796	－
固定負債「その他」	1,386	1,163
計	56,204	47,462

- ※2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
売掛金	5,849百万円	5,281百万円
差入保証金	5,064	5,012
その他関係会社に対する資産合計	2,194	1,932
短期借入金	7,884	7,005
固定負債「リース債務」	3,418	4,199
長期預り保証金	4,198	4,006
その他関係会社に対する負債合計	6,233	5,758

- ※3. このうちには、クレジット販売等による売却債権の未収分が含まれており、その科目と金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未収入金	4,238百万円	2,244百万円

- ※4. このうちには、差入保証金に準ずる店舗賃貸人に対する長期貸付金が含まれており、その科目と金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
流動資産「その他」 (1年以内に返済される長期貸付金)	4百万円	2百万円
長期貸付金	14	11

※5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日…平成13年2月28日
- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。

6. 偶発債務

保証金供託債務に対する保証額

	前事業年度 (平成24年2月29日)		当事業年度 (平成25年2月28日)
㈱中合	364百万円	㈱中合	297百万円
㈱中合友の会	150	㈱中合友の会	150
計	514	計	447

預り保証金返還債務に対する保証額

	前事業年度 (平成24年2月29日)		当事業年度 (平成25年2月28日)
加森観光㈱	161百万円	加森観光㈱	127百万円

借入債務に対する保証額

	前事業年度 (平成24年2月29日)		当事業年度 (平成25年2月28日)
従業員の住宅ローン	4百万円	従業員の住宅ローン	2百万円

(損益計算書関係)

※1. このうちには、売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	23,217百万円		19,472百万円
売上原価	19,356		16,139
売上総利益	3,861		3,332

※2. このうちには、卸売上高(関係会社等への商品供給)が含まれており、その科目と金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	71,361百万円		67,267百万円

※3. 関係会社に関する事項

関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
受取利息	1,715百万円		1,489百万円
受取配当金	866		3,039

※4. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
旧狭山流通センター	111百万円	徳力物件	655百万円
その他	59	旧手稲店駐車場 その他	231 78
計	170	計	963

※5. 固定資産減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

地域	用途	種類	金額 (百万円)
北海道	店舗	土地、建物等	308
関東	店舗	土地、建物等	636
近畿	店舗等	土地、建物等	1,943
九州	店舗	土地、建物等	2,591
その他	店舗等	土地、建物等	97

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、継続して営業損失が発生している店舗、市場価格が帳簿価額より著しく下落している店舗及び閉鎖決定している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、市場価格または売却見込価額が帳簿価額を下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額または売却見込価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

建物等(注)	4,916百万円
土地	659
計	5,575

(注)リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算定しております。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

地域	用途	種類	金額 (百万円)
北海道	店舗	建物等	7
関東	店舗、賃貸用不動産	建物等	358
近畿	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	1,453
九州	店舗、賃貸用不動産	土地、建物等	104
その他	店舗、賃貸用不動産	土地、建物等	478

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗及び賃貸用不動産については、継続して営業損失が発生している資産グループ及び閉鎖決定している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、売却予定資産については、売却見込価額が帳簿価額を下回っている資産グループの帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内訳

建物等(注)	2,139百万円
土地	260
計	2,399

(注) リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産等については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注) 1. 2	162,950	1,151	32	164,069
合計	162,950	1,151	32	164,069

(注) 1. 増加株式数は単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注) 1. 2	164,069	696	215	164,550
合計	164,069	696	215	164,550

(注) 1. 増加株式数は単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗建物、店舗設備(機械装置、工具器具備品等)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	11,695	10,520	1,041	133
機械装置	1,929	762	952	215
工具器具備品	11,156	4,408	5,425	1,323
その他	288	143	108	37
合計	25,068	15,833	7,526	1,709

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	3,767	3,154	613	—
機械装置	1,378	562	715	102
工具器具備品	8,106	3,316	4,174	616
その他	199	103	81	14
合計	13,449	7,135	5,582	732

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

① 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,542	1,408
1年超	2,739	1,124
合計	5,281	2,532

② リース資産減損勘定の残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
期末残高	3,036	1,638

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	3,704	1,570
リース資産減損勘定の取崩額 (注)	1,562	1,579
減価償却費相当額	1,766	787
支払利息相当額	750	223
減損損失	1,170	180

(注) 解約による取崩額を含めております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
1年内	26,561	24,096
1年超	74,884	69,240
合計	101,445	93,335

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
1年内	627	627
1年超	6,301	5,674
合計	6,927	6,301

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式18,720百万円、関連会社株式50百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式19,734百万円、関連会社株式50百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	57,720百万円	64,196百万円
固定資産減損損失	26,632	25,703
関係会社株式評価損	23,100	24,012
退職給付引当金	14,349	14,515
貸倒引当金	13,513	11,732
閉鎖損失等引当金	3,826	2,812
資産除去債務	2,754	2,655
その他	9,720	4,744
繰延税金資産小計	151,615	150,368
評価性引当額	△151,303	△150,109
繰延税金資産合計	312	259
繰延税金負債		
固定資産評価替	△475	△475
資産除去債務に対応する除去費用	△322	△275
その他	△64	△37
繰延税金負債合計	△861	△786
繰延税金負債の純額	△549	△528

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率 (調整)	△40.7%	△40.7%
合併差損益の調整	—	53.8
永久に損金に算入されない項目	0.3	27.1
住民税均等割	4.1	24.5
永久に益金に算入されない項目	△3.4	△74.2
その他(注)	35.6	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.1	△7.8

(注) 前事業年度において、「将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの」に表示していた52.3%及び「子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ」に表示していた△15.8%は、「その他」として組み替えております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業及び当該事業の内容

結合企業	当社
被結合企業	当社連結子会社 株式会社ロベルト
事業の内容	主として紳士衣料品の販売を行っております。

(2) 企業結合日

平成24年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ダイエー

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの紳士衣料品部門の損益改善を目的とした経営資源の集中化及び効率的な組織構築を行うために当社を吸収合併存続会社、株式会社ロベルトを消滅会社とする吸収合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、当社が株式会社ロベルトから引き継いだ資産、負債の項目及び金額は以下のとおりであります。

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額(百万円)	項 目	帳 簿 価 額(百万円)
流 動 資 産	1,313	流 動 負 債	1,603
固 定 資 産	676	固 定 負 債	2,659
合 計	1,989	合 計	4,262

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているものは次のとおりであります。

1. 当該資産除去債務の概要

主として不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

主として過去において類似の資産について発生した除去費用の実績により除去費用を見積り、使用見込期間については主として20年から39年として、それぞれの使用見込期間に対応した割引率として国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	7,721百万円	7,715百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	34	86
時の経過による調整額	121	120
資産除去債務の履行等による減少額(△)	△160	△464
期末残高	7,715	7,458

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	618円62銭	605円68銭
1株当たり当期純損失額	49円46銭	7円98銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純損失(△) (百万円)	△9,837	△1,586
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△9,837	△1,586
期中平均株式数 (千株)	198,875	198,874
(うち、普通株式)	(122,433)	(122,433)
(うち、甲種類株式)	(76,441)	(76,441)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	198,187	8,257	5,958 (1,477)	200,485	162,521	3,123	37,964
構築物	12,172	633	218 (32)	12,587	11,291	157	1,296
機械及び装置	6,989	647	198 (67)	7,438	6,332	218	1,106
車両運搬具	115	—	2 (0)	112	112	0	0
工具、器具及び備品	39,086	547	1,204 (59)	38,430	37,341	604	1,089
土地	83,513	—	1,022 (260)	82,491	—	—	82,491
リース資産	6,577	3,696	300 (279)	9,973	3,135	1,302	6,838
建設仮勘定	806	164	920 (—)	49	—	—	49
有形固定資産計	347,445	13,945	9,824 (2,175)	351,565	220,732	5,404	130,833
無形固定資産							
借地権	1,583	—	38 (38)	1,544	117	20	1,427
ソフトウェア	10,858	2,217	16 (5)	13,059	6,509	2,394	6,550
リース資産	2	42	— (—)	44	8	6	35
その他	1,333	513	1,537 (—)	310	97	14	213
無形固定資産計	13,776	2,772	1,591 (43)	14,957	6,731	2,434	8,226
長期前払費用	2,263	472	210 (2)	2,525	1,095	185	1,430

(注) 1. 当期増加額には、株式会社ロベルトとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

有形固定資産

建物	629百万円
構築物	31
工具、器具及び備品	101
リース資産	2

計 763

長期前払費用 2百万円

2. 建物及びリース資産の主な増加理由は次のとおりであります。

建物	店舗出店による増加	2,985百万円
	店舗改装による増加	2,381百万円
リース資産	店舗改装による増加	973百万円
	店舗出店による増加	782百万円

3. 建物の主な減少理由は次のとおりであります。

閉鎖による減少 3,425百万円

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注) 1	39,019	2,226	6,669	1,399	33,177
販売促進引当金	1,654	1,733	1,654	—	1,733
商品券引換引当金(注) 2	1,432	1,424	9	1,424	1,424
関係会社事業損失引当金 (注) 3	1,176	448	—	30	1,594
閉鎖損失等引当金(注) 4	10,658	1,222	2,702	1,280	7,898

(注) 1. 当期減少額(その他)は、債権の回収等による取崩しであります。

2. 当期減少額(その他)は、洗替による取崩しであります。

3. 当期減少額(その他)は、関係会社貸付金の増加による貸倒引当金への振替による取崩しであります。

4. 当期減少額(その他)は、閉鎖及び契約条件変更店舗における損失見込額の見直しによる取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	5,155
預金	
普通預金	22,163
別段預金	2
小計	22,164
合計	27,320

b. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)グルメシティ近畿	2,809
(株)グルメシティ関東	2,394
(株)ジェーシービー	175
三井住友カード(株)	57
(株)ビッグ・エー関西	51
その他	642
計	6,128

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,740	108,100	108,712	6,128	94.7	21.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品及び製品

内訳	金額(百万円)	構成比(%)
商品		
衣料品・身のまわり品	7,843	25.9
食料品	11,511	38.0
生活用品	10,951	36.1
計	30,305	100.0

d. 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
貯蔵品	
営業用消耗品	225
福利厚生用品	25
計	250

e. 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)マルシェ	6,799
(株)グルメシティ近畿	5,069
(株)ゼノン	3,846
(株)グルメシティ北海道	3,275
(株)中合	2,954
その他	10,682
計	32,625

② 投資その他の資産

a. 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)OPA	6,943
(株)日本流通リース	5,856
(株)ビッグ・エー	3,075
(株)中合	1,283
(株)ファンフィールド	759
その他	855
計	18,770

b. 差入保証金

相手先	金額(百万円)
(株)三戸不動産(笹丘店)	5,149
三井住友信託銀行(株)(東戸塚店他)	4,036
(株)札幌副都心開発公社(カテプリ新さっぽろ他)	3,443
大宮西口共同ビル(株)(大宮店)	2,586
(株)関西都市居住サービス(藤原台店他)	2,230
その他	47,916
計	65,360

③ 流動負債

a. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)友和	477
三菱文具(株)	206
(株)ハピネット	191
(株)ヒメプラ	148
アルフレッサヘルスケア(株)	139
その他	1,984
計	3,145

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年3月	1,980
4月	1,165
5月以降	—
計	3,145

b. 買掛金

相手先	金額(百万円)
国分(株)	2,592
イオン商品調達(株)	2,241
三菱食品(株)	1,293
(株)P a l t a c	1,186
イオントップバリュ(株)	1,181
その他	32,244
計	40,737

④ 固定負債

a. 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	46,076 (46,076)
その他	5 (1)
計	46,081 (46,077)

(注) 1. シンジケートローンは株式会社三井住友銀行を幹事とするものであります。

2. 金額欄の()は、1年以内に返済予定の金額を示し、内数であります。なお、貸借対照表では流動負債に計上しております。

b. 長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
(株)ロジワン	1,965
(株)アルティフーズ	616
(株)コナミスポーツ&ライフ	508
(株)OPA	380
(株)東急ハンズ	360
その他	12,431
計	16,260

c. 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	24,222
会計基準変更時差異の未処理額	△1,367
未認識数理計算上の差異	432
未認識過去勤務債務	△1,004
計	22,282

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数(注)1	50株
単元未満株式の買取・買増(注)1	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額とし、以下の算式により算定した金額を、買取った単元未満株式の数又は買増した単元未満株式の数で按分した額 (算式) 買取・買増単価に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.90% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.70% (円未満の端数が生じた場合は切り捨てる) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合は2,500円とします。

公告掲載方法(注) 2	電子公告			
株主に対する特典	方式	株主優待カード		
	優待方法	各店舗のレジのほか、当社ネットショッピング及び当社ネットスーパーでの1回のお買上げ金額20円(税込みの金額)以上につき、お買上げ額の5%を優待(割引)いたします。		
	贈呈基準	2月末日及び8月31日現在、50株以上所有の株主を対象に、次の基準で贈呈いたします。		
		(持株数)	(優待額)	
		50株～ 99株	お買上額 20万円×5% = 1万円	
		100株～149株	お買上額 40万円×5% = 2万円	
		150株～199株	お買上額 60万円×5% = 3万円	
		200株～249株	お買上額 80万円×5% = 4万円	
	250株以上	お買上額 100万円×5% = 5万円		
	対象店舗	当社指定店舗(直営部門に限る)及び当社指定の提携店舗等		
送付時期及び有効期限		(8月31日現在株主)	(2月末日現在株主)	
	送付時期	11月下旬	5月下旬	
	贈呈額の有効期限	到着日から翌年5月31日迄	到着日から同年11月30日迄	

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 電子公告を行うインターネットホームページのアドレスは、次のとおりです。
ホームページアドレス <http://www.daiei.co.jp/corporate/ir/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第61期) (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)平成24年5月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第62期第1四半期) (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)平成24年7月12日関東財務局長に提出

(第62期第2四半期) (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)平成24年10月12日関東財務局長に提出

(第62期第3四半期) (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)平成25年1月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年5月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月8日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5 月22日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエー及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイエーの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ダイエーが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月22日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエーの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。